

川崎市総合計画第1期実施計画 政策体系図

基本政策	政策	施策	事務事業(○は本計画に掲載している主な事務事業)
	政策 2-2 未来を担う人材を育成する	施策 2-2-1 「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進	
		○ キャリア在り方生き方教育推進事業	
		○ 学力調査・授業改善研究事業	
		○ きめ細やかな指導推進事業	
		○ 英語教育推進事業	
		○ 理科教育推進事業	
		○ 小中連携教育推進事業	
		○ 読書のまち・かわさき推進事業	
		○ 子どもの音楽活動推進事業	
		○ 人権尊重教育推進事業	
		○ 多文化共生教育推進事業	
		○ 子どもの体力向上推進事業	
		○ 健康教育推進事業	
		○ 中学校給食推進事業	
		○ 学校給食運営事業	
		○ 教育の情報化推進事業	
		○ 魅力ある高校教育の推進事業	
		○ 中高一貫教育推進事業	
		○ 道徳教育推進事業	
		○ 学校教育活動支援事業	
		○ 学校給食会補助事業	
		施策 2-2-2 一人ひとりの教育的ニーズへの対応	
		○ 児童支援コーディネーター専任化事業	
		○ 特別支援教育推進事業	
		○ 共生・共育推進事業	
		○ 児童生徒指導・相談事業	
		○ 適応指導教室事業	
		○ 海外帰国・外国人児童生徒相談事業	
		○ 就学援助・就学事務	
		○ 奨学金認定・支給事務	
		施策 2-2-3 安全で快適な教育環境の整備	
		○ 学校安全推進事業	
		○ 学校施設長期保全計画推進事業	
		○ 学校施設環境改善事業	
		○ 学校施設維持管理事業	
		○ 児童生徒増加対策事業	
		施策 2-2-4 学校の教育力の向上	
		○ 地域等による学校運営への参加促進事業	
		○ 区における教育支援推進事業	
		○ 地域に開かれた特色ある学校づくり推進事業	
		○ 教職員研修事業	
		○ 県費教職員移管業務	

川崎市総合計画第1期実施計画 政策体系図

基本 政策	政策	施策	事務事業(○は本計画に掲載している主な事務事業)
			<ul style="list-style-type: none"> ○ 教職員の選考・任免業務 学校の管理運営支援事業 教職員の人事・定数配置業務 教育研究団体補助事業

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり				
	政策(2層)	未来を担う人材を育成する		計画当初値 (H27年)	直近実績値 (H28年度)	最終目標値 (H37年)
	市民 実感指標	①「将来の夢や目標を持っている、どちらかといえば持っている」と回答した児童の割合【小6】	85.1%	83.1%	90.0%	
		②「将来の夢や目標を持っている、どちらかといえば持っている」と回答した生徒の割合【中3】	69.7%	67.9%	75.0%	
施策(3層)	施策コード 20201000	施策名 「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進				
担当	組織コード 881900	所 属 名 教育委員会事務局学校教育部指導課				
関係課	教育委員会事務局総務部教育改革推進担当、教育委員会事務局総務部人権・共生教育担当、教育委員会事務局学校教育部健康教育課、教育委員会事務局中学校給食推進室、教育委員会事務局川崎市総合教育センター					
施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●子どもたちが将来に対する夢や希望を持ち、社会的自立に必要な能力や態度を育てていく教育がすべての学校に求められていることから、自尊心や規範意識、学ぶ意欲、人と関わる力等を発達段階に応じて計画的に育む「キャリア在り方生き方教育」を進めます。 ●義務教育9年間の内容は、本来すべての子どもたちが身につけてはならないものです。また、学習指導要領のめざす「生きる力」は、生涯にわたる学びや暮らしのための基礎となる力でもあります。子どもたちの「生きる力」を伸ばしていくため、一人ひとりの「分かる実感」を大切にすなど、学ぶ意欲や態度を育むことを大切にしながら、「確かな学力」を育みます。 ●読書活動や音楽活動等を通じた「豊かな心」の育成や、身体を動かす楽しさを実感させる休み時間中の運動体験による体力の向上、川崎市らしい中学校完全給食の導入など、「すこやかな心身」の育成に取り組めます。 					
直接目標	すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる					

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)		現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位		
成果指標	1	「難しいことでも、失敗を恐れなくて挑戦している、どちらかといえばしている」と回答した児童の割合【小6】	75.9	目標値① 実績値②	76.6 78	77	%	
		指標の説明 全国学力・学習状況調査の市立校の全小中学生の対象学年の児童生徒の平均値	H26	達成率(②/①) 指標達成度 ※1	101.8% a	-	↗ 増減	
	2	「難しいことでも、失敗を恐れなくて挑戦している、どちらかといえばしている」と回答した生徒の割合【中3】	66.7	目標値① 実績値②	67.6 69.3	68	%	
		指標の説明 全国学力・学習状況調査の市立校の全小中学生の対象学年の児童生徒の平均値	H26	達成率(②/①) 指標達成度 ※1	102.5% a	-	↗ 増減	
	3	「授業が分かる、どちらかといえば分かる」と回答した児童の割合【小5】	88.3	目標値① 実績値②	89.4 89.5	90	%	
		指標の説明 川崎市学習状況調査の市立校の対象学年全児童の平均値(小学校5年生:国語・算数・理科・社会、各教科の平均)	H26	達成率(②/①) 指標達成度 ※1	100.1% a	-	↗ 増減	
	4	「授業が分かる、どちらかといえば分かる」と回答した生徒の割合【中2】	73.4	目標値① 実績値②	74.5 76.1	75	%	
		指標の説明 川崎市学習状況調査(H26)の市立校の対象学年全生徒の平均値(中学校2年生:国語・数学・社会・理科・英語、各教科の平均)	H26	達成率(②/①) 指標達成度 ※1	102.1% a	-	↗ 増減	
5	体力テストの結果【小5男】	99.7	目標値① 実績値②	99.9 100	100	点		
	指標の説明 小5男 川崎市(52.34点)／神奈川県(52.49点)×100 ※神奈川県(52.47点)を100とした際の本市の割合。体力合計点は、種目ごとの測定値を点数化(10点満点)し、その合計点を平均したもの。	H26	達成率(②/①) 指標達成度 ※1	100.1% a	-	↗ 増減		
6	体力テストの結果【小5女】	99.4	目標値① 実績値②	99.8 100.2	100	点		
	指標の説明 小5女 川崎市(52.13点)／神奈川県(52.47点)×100 ※神奈川県(52.47点)を100とした際の本市の割合。体力合計点は、種目ごとの測定値を点数化(10点満点)し、その合計点を平均したもの。	H26	達成率(②/①) 指標達成度 ※1	100.4% a	-	↗ 増減		
7	体力テストの結果【中2男】	92.9	目標値① 実績値②	97.6 93.1	100	点		
	指標の説明 中2男 川崎市(37.10点)／神奈川県(39.92点)×100 ※神奈川県(39.92点)を100とした際の本市の割合。体力合計点は、種目ごとの測定値を点数化(10点満点)し、その合計点を平均したもの。	H26	達成率(②/①) 指標達成度 ※1	95.4% b	-	↗ 増減		
8	体力テストの結果【中2女】	94.5	目標値① 実績値②	98.2 95.3	100	点		
	指標の説明 中2女 川崎市(43.64点)／神奈川県(46.18点)×100 ※神奈川県(46.18点)を100とした際の本市の割合。体力合計点は、種目ごとの測定値を点数化(10点満点)し、その合計点を平均したもの。	H26	達成率(②/①) 指標達成度 ※1	97.0% b	-	↗ 増減		
その他数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明		実績					
2	指標の説明		実績					

<p>その他 定性的な成果 (取組を進めたこと で発現した効果など について記載)</p>	<p>●キャリア在り方生き方教育に関する取組が新聞に取り上げられたことで、問い合わせや他の報道機関からの取材申し込みが増え、結果として市民や保護者への啓発が図られました。</p>
<p>指標等の 成果分析 (指標の目標値達成 を阻む外的要因等 を含めて記載)</p>	<p>●2016年度からの「キャリア在り方生き方教育」への全校での取組が始まったことは一定の成果であり、要請訪問等の研修の増加からも教職員の事業への理解は進んだと考えます。 ●授業が「分かる」と回答した児童生徒の割合は、数値目標を達成しています。学習状況に応じたきめ細やかな指導を充実させる取組や、問題解決的な学習、言語活動を中心とした学習等による、子どもたちの思考力・判断力・表現力等の育成を目指した取組の成果が表れてきていると捉えています。 ●体力テストの結果は、数値目標に中学生が到達していないものの、中2女子は過去4年間で最高値を示し、中2男子も平成27年度の数値は下回ったものの、過去4年間で2番目の記録を示しており、経年でみると緩やかな上昇傾向にあります。児童生徒の1週間の体育・授業以外の運動時間数では、中学生、特に女子の運動する子としない子の2極化が顕著に現れており、目標値達成のためには、都市部で運動する場が不足する環境の中、休み時間等に気軽に運動に親しむことができる環境の充実や体力テストの結果を踏まえた体育授業の充実を図っていく必要があります。</p>

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】
 ※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
1	20201010 キャリア在り方生き方教育推進事業	その他	将来の社会的自立に必要な能力や態度を育てていく教育を平成28年度から全校で実践するため、手引きの配布や研修により、「キャリア在り方生き方教育」についての理解を深めるとともに、指導体制の構築や、家庭との連携を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●キャリア在り方生き方教育の全校実施 ●「手引き」を活用した各実践の支援 ●29年度用キャリア在り方生き方ノートの作成・配布・活用 ●研究推進校小学校2校、中学校1校の情報交換会3回の実施と研究推進校報告会 ●保護者・教員用リーフレット及び実践事例集の作成と配布 ●教員研修の実施(のべ65回実施) 	9,569	6,899	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					6,673	4,237			
					5,349				
2	20201020 学力調査・授業改善研究事業	その他	学力の状況を的確に把握するために、調査・研究を行い、その結果を活用して、子どもたちが「分かる」を実感できる授業づくりを推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●学習状況調査・学習診断テストの実施及び結果の個票配布 ●全国学力・学習状況調査の結果に基づく、各学校における結果報告書の作成・数値目標の設定等による授業改善の推進 ●学習指導要領実践事例集の作成と配布 	55,070	51,735	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					47,607	45,311			
					48,096				
3	20201030 きめ細やかな指導推進事業	その他	習熟の程度に応じた、きめ細やかな指導の充実のために、より有効な指導形態や指導方法について実践を進めます。また、少人数学級・少人数指導等を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●きめ細やかな指導・学び研究推進校の指定による研究の推進 3年間(H26～H28)の研究の総括 ●少人数学級・少人数指導等の推進 ●課題別学習や習熟の程度に応じた学習などの少人数指導の実施 ●学級あたり35人を超える小学校2年生以上の学校における、少人数学級の実施 	95,461	91,155	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					95,084	90,356			
					101,156				
4	20201040 英語教育推進事業	その他	外国人と直接コミュニケーションを図る機会を増やし、異文化を受容する態度を育成するため、小・中・高等学校へ外国語指導助手(ALT)を配置します。また、教員研修の充実を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●ALTの配置(74名) ●英語教育推進リーダー中央研修の実施による、他の教員を指導する立場の教員の育成(養成数:5名) ●英語教育推進リーダーによる、小学校外国語(英語)教育中核教員研修、中・高等学校外国語(英語)教育指導力向上研修の実施(小学校6回、中学校6回、高等学校5回、各14時間程度) 	307,546	307,532	3	A 貢献している	III 事業規模拡大
					307,546	307,532			
					336,624				
5	20201050 理科教育推進事業	その他	企業や研究機関、大学と連携して、技術者・研究者の派遣授業などを実施するとともに、理科支援員の配置や中核理科教員(CST)の養成などにより、観察・実験の機会を充実することで、魅力ある理科教育を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●理科支援員を全小学校に配置 ●横浜国立大学と連携した中核理科教員(CST)養成プログラムの実施(CST認定数:4名) ●市内小・中学校でのCST実習生の実入(3校) ●CST修了者による3回の教員研修の実施 ●先端科学技術者の派遣授業の実施(派遣授業実施校数:11校) 	17,897	17,324	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					17,870	17,209			
					17,367				
6	20201060 小中連携教育推進事業	その他	新しい環境での学習や生活へ移行する段階で、不登校などにつながる「中1ギャップ」が見られることから、小中9年間の系統的な教育の実施と、小学校から中学校への接続の円滑化を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●全中学校区(川崎高校附属中学校を除く)で「連携教育推進協議会」を開き、小中連携教育の計画・実施・ふりかえり ●2中学校区で、「キャリア在り方生き方教育」「外国語活動・英語」のカリキュラム開発研究(2年間の継続研究の2年目)の推進 ●小中連携教育担当者会議の開催や、実践報告集の作成・配布による有効な取組の共有 	3,666	3,654	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					3,666	3,767			
					3,658				
7	20201070 読書のまち・かわさき推進事業	その他	子どもから大人までが読書に親しめるよう、さまざまな読書活動を推進するため、学校図書等の配置を含めた読書環境の整備を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●総合学校司書の配置(21名) ●学校司書のモデル配置の検証及び検証結果に基づく学校図書館の充実(モデル校:14校) ●川崎フロンターレ等との連携による読書活動の推進 	28,435	28,437	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					31,625	31,600			
					34,861				
8	20201080 子どもの音楽活動推進事業	イベント等	子どもが音楽に親しみ、豊かな感性を育てるよう、本格的なオーケストラ鑑賞や、市内の貴重な音楽資源を活用した音楽の体験活動を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●ミュージアムシンフォニーホールで「子どものためのオーケストラ鑑賞」を実施(体験人数:8,211人) ●「子どもの音楽の祭典」の実施 ●昭和音楽大学及び洗足学園音楽大学と連携し、育成のための専門的な指導を実施(実施校数:17校) 	20,923	20,854	3	B やや貢献している	III 事業規模拡大
					20,894	20,738			
					24,019				
9	20201090 人権尊重教育推進事業	その他	子どもたちの人権感覚や、人権意識の向上を図ります。また、「子どもの権利に関する条例」の周知と正しい理解の促進を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●人権尊重教育推進会議の開催を通じた情報交換 ●人権研修の実施及び研究校への研究支援(研修参加者2,437人) ●人権尊重教育補助教材・子どもの権利学習資料を作成、配布 ●子どもが暴力や権利侵害から自分を守る方法を身につける参加型学習への講師派遣(講師派遣数:345人) 	6,510	6,239	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					6,573	5,938			
					6,590				
10	20201100 多文化共生教育推進事業	その他	子どもたちの異文化理解と相互尊重をめざした学習を推進します。また、多文化共生と多様性を尊重した意識と態度の育成を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●民族文化の紹介や指導等をおこなう外国人市民等を講師として派遣(156人) ●外国人教育推進連絡会議を通じた情報交換 ●各学校の多文化共生教育の充実に向けた情報交換 	973	977	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					973	958			
					1,027				
11	20201110 子どもの体力向上推進事業	その他	児童生徒の健全な心身の育成をめざし、地域スポーツ人材を活用しながら学校体育活動を充実します。	<ul style="list-style-type: none"> ●中学校総合体育大会、市立小学校地区別運動会、小学校陸上記録会の実施 ●モデル校での実践を踏まえた「子どもの体力向上課題対策プロジェクト」の実施 ●武道等指導者の派遣(派遣数:90人・56校) ●部活動指導者の派遣(派遣数:105人・47校) 	77,316	70,180	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					75,365	69,436			
					85,023				

12	20201120	健康教育推進事業	その他	すこやかな学校生活を送るため、健康診断や健康管理の実施、学校医等の配置を行います。また、望ましい生活習慣の確立、心の健康保持、喫煙・飲酒・薬物乱用防止等、健康教育の充実を図ります。	●喫煙・飲酒・薬物乱用防止教育等の健康教育の推進 ●児童生徒のアレルギー疾患への適切な対応の推進 ●学校保健安全法施行規則の改正に伴う定期健康診断の実施方法の検討・実施 ●スクールヘルスリーダー派遣による若手の養護教諭等の支援(派遣校数:4校)	501,571	490,574	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
	496,175				489,255					
	500,484									
13	20201130	中学校給食推進事業	その他	中学校完全給食の全校実施に向けた取組を進めます。また、中学校完全給食を活用した食育推進の取組を進めます。	●平成29年1月から自校方式2校、小中合築方式2校で中学校完全給食を開始 ●平成29年9月に南部、同年12月に中部・北部学校給食センターの運営開始に向けた整備推進 ●「学校における食に関する指導プラン<中学校>」の改訂などの食育推進の取組	3,207,242	3,313,937	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
	846,887				818,566					
	2,007,597									
14	20201140	学校給食運営事業	その他	児童生徒の健全な身体の発達に資するために小学校等において、安全で安心な学校給食の提供を効率的に行います。	●食の指導に関する全体計画、年間指導計画に基づく食育の推進 ●地産の食材を活用した食育の推進 ●老朽機器の計画的更新による安全な給食の安定供給 ●学校給食調理業務の委託化の推進	1,754,323	1,696,657	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
	1,779,312				1,699,496					
	1,888,423									
15	20201150	教育の情報化推進事業	その他	「教育の情報化推進計画」に基づき、ICT機器整備や研修の充実を図り、児童生徒の情報活用能力の育成、教員の指導力の向上、学校業務の効率化による教員の子どもとふれあう時間の確保に取り組みます。	●川崎市立学校における教育の情報化推進計画(第2期教育の情報化推進計画)の策定 ●教員のICT活用実践力育成のための研修の推進 ●小・中・高・特別支援学校のICT機器等の導入及び入替 ●校務支援システムの検証及び安定的な運用	1,413,193	1,393,713	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
	1,703,646				1,668,672					
	1,705,541									
16	20201160	魅力ある高校教育の推進事業	その他	「市立高等学校改革推進計画」に基づく取組を進めるとともに、生徒・保護者・市民のニーズに応じた、魅力ある高校づくりを推進します。	●商業高校の再編に伴う施設整備や周知活動の支援 ●聴講生制度、図書館の開放、開放講座の実施(開放講座実施数:8回) ●定時制生徒の将来の自立に向けた、学習や就職等の相談・支援モデル事業の実施(川崎高校定時制課程)	60,927	69,484	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
	68,633				62,495					
	40,258									
17	20201170	中高一貫教育推進事業	その他	川崎高校及び附属中学校において、6年間の体系的・継続的な、特色ある教育を推進します。	●高い志を持って主体的に学び、国際社会で活躍するための資質を身につけた生徒の育成 ●6年間の体系的・継続的な教育の推進 ●研修等による人材育成と教員養成の推進 ●附属中学校入学者の募集及び決定事務の適正な実施	2,525	1,694	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
	2,206				1,595					
	2,530									

4 施策の進捗状況			
	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
<p>施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)</p>	<p>A. 順調に推移 (目標達成している)</p> <p>B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)</p> <p>C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)</p> <p>D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)</p>	<p>A</p>	<p>●配下の事務事業の取組は、掲げた目標どおりに進捗しています。</p> <p>●キャリア在り方生き方教育の全市での実施は目標通りに達成していますが、児童生徒のキャリア形成のためには各学校における取組の改善と継続が必要であり、今後も実情に応じた学校支援や研修を継続して事業を推進します。</p> <p>●きめ細やかな指導推進事業については、成果指標である授業が「分かる」と回答した児童の割合が数値目標に達成していることや、習熟の程度に応じたきめ細やかな指導の実施校が増加していることから順調に推移していると考えます。</p> <p>●英語教育推進事業については、ALTの効果的な活用について事例を作成し周知を進めました。また、英語教育推進リーダーを活用した研修は、受講者が意欲的に参加し、指導力と英語力の向上につながっています。</p> <p>●理科教育推進事業については、中核理科教員(CST)を計画的に認定し、CSTによる研修を計画通り実施できています。</p> <p>●全ての中学校区において、小・中学校間の連携は深まりつつあり、9年間を通じた学校教育を行うことにより、子どもたちにとってより効果的な学びを実践することができました。</p> <p>●総括学校司書や学校司書の適正配置を進めることで児童生徒の読書活動の充実に繋がっています。</p> <p>●子どもたちが音楽のすばらしさや楽しさを味わうことで豊かな心の育成につながっています。</p> <p>●人権尊重教育の実施校からの取組に対するアンケートの結果や児童生徒の感想から、子どもの暴力防止に関する意識の高まりについて有効であったと判断することができます。</p> <p>●多文化共生教育の実施校からの取組に対するアンケートの結果や児童生徒の感想を確認すると、体験を通じた活動から、多文化共生についての理解の高まりについて有効であったと判断することができます。</p> <p>●体力テストの結果は、小学校は数値目標に到達しており、中学生は到達していないものの、経年変化では緩やかに上昇傾向が見られています。</p> <p>●平成29年1月から、自校方式2校、小中合築方式2校で中学校完全給食を実施するなど、着実に事業を推進しました。</p> <p>●ICT機器整備や研修の充実により教員の授業力が向上したことで、授業を通じて子どもたちの情報活用能力の育成が図られています。</p> <p>●6年間の体系的な特色ある教育を推進するために、中学・高校の教員、管理職とともに他都市の実践を視察したり、研究会に参加し、中高一貫教育のあり方について研究を推進しています。</p>

5 今後の方向性

	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
<p>今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)</p>	<p>I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)</p>	<p>I</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●キャリア教育については次期学習指導要領にもその視点が盛り込まれていることから、現在の取組を継続して進めていきます。 ●学力調査・授業改善研究事業については、施策の資料等として効果的であり、今後も継続するとともに、必要に応じて項目等の見直しを進めていきます。 ●きめ細やかな指導推進事業については、掲げた目標どおりに進捗していることから継続した取組が必要ですが、一人ひとりの多様な学習状況に応じた効果的な学びを進めるためには事業の工夫が必要です。 ●ALTIについては英語教育改革に対応しながら適正配置を進めていきます。また、教員研修については、教員の授業力向上の観点から、研修内容の一層の改善に取り組みます。 ●理科教育推進事業については、CSTの養成や実習生の受入れについては順調に進捗しており、継続して取り組みます。また、教員の授業力向上に、さらにCSTを活用していきます。 ●入学・進級・卒業等に伴って毎年、児童生徒が入れ替わる中、小中接続に関する課題を連携校間において共有し、協働してその解決に努めつづける必要があります。加えて、教育課程の多様化・複雑化や学習指導要領の改訂等により、カリキュラムマネジメントの在り方も検討する必要があるため、引き続き事業を推進していきます。 ●引き続き、総括学校司書や学校司書の適正配置に取り組みます。 ●より多くの子どもたちが参加できるようにオーケストラ鑑賞の公演回数を増やします。 ●子どもの体力向上推進事業については、体カテストの数値が概ね上昇傾向を示していることから、現在取り組んでいる事業を継続して進めてまいります。 ●引き続き、「川崎市立中学校完全給食実施方針」に基づき、平成29年度中の中学校完全給食全校実施に向け、事業を継続実施します。 ●新たに策定された「川崎市立学校における教育の情報化推進計画」に基づき、教育の情報化の実現に向け、事業を推進していきます。 ●生徒や保護者からの多様なニーズに応える高等学校の再編に向けた取組の推進や、地域への開放を通じた地域住民との交流を通じて、魅力ある高校づくりを進めます。 ●併設型中高一貫校の課題である高校への接続を円滑にするために、中学・高校の教員の連携をさらに深め、学びの連続性を維持し、6年間の特色ある中高一貫教育を推進していきます。

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	20201010	キャリア在り方生き方教育推進事業				有		
担当	所属コード	所属名						
	880100	総務部教育改革推進担当						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—	その他	—	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠 (法令・要綱等)	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度							
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、子ども・子育て支援事業計画、子ども・若者ビジョン、教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	9,569	6,899	6,673	4,237	6,673	5,349
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	—	0	0
	一般財源	9,569	—	6,673	—	6,673	5,349	
人件費* B			2,120	2,120	0	0	0	
総コスト(A+B)			8,793	6,357	6,673	5,349	0	
人工(単位:人)			0.25					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	未来を担う人材を育成する 「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進 すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	児童生徒	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	自尊感情や規範意識、学ぶ意欲、人とかかわる力等、社会的自立に必要な能力や態度を発達段階に応じて身に付けます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	将来の社会的自立に必要な能力や態度を育てていく「キャリア在り方生き方教育」を推進するため、「手引き」を活用しての研修や担当者研修を通して理解を深めるとともに、指導体制の構築や家庭との連携を図ります。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①キャリア在り方生き方教育の全校実施 ②「手引き」を活用した各学校の実践の支援 ③29年度用キャリア在り方生き方ノートの作成・配布・活用(小1・3・5年生・中2年生用) ④研究推進校小学校2校、中学校1校の情報交換会の実施(3回)と研究推進校報告会(2月) ⑤保護者・教員用リーフレット及び実践事例集の作成と配布 ⑥教員研修の実施(キャリア在り方生き方教育担当者研修、初任者研修、10年経験者研修等)	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ④「キャリア・進路指導担当者研修会」における研究推進校による報告会の他、各校においても研究報告会が自主的に開催され、全市に向けて取組の周知、啓発が効果的に行われました。 ⑥の教員研修については、65回実施					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	キャリア在り方生き方教育実施校数	目標		174	174	校
	説明 市立小・中・高・特別支援学校におけるキャリア在り方生き方教育の実施校数(平成27年度については、モデル校数)	実績	8	174		
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国の第2期教育振興基本には社会的・職業的自立に向けた能力・態度の育成が示されており、体系的・系統的なキャリア教育への取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: キャリア在り方生き方教育について、研修会を実施するとともに、研究推進校3校の設置による、より具体的な研究と実践支援及び報告を行いました。 H27年度: キャリア在り方生き方教育について、研修会を実施するとともに、推進協力校8校の設置と実践報告を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	a
	評価の理由	キャリア教育は社会において大きな取り組むべき課題であり、次期指導要領にもその視点が盛り込まれていることから、今後も児童生徒のキャリア発達を促し、社会的職業的自立に向けたキャリア在り方生き方教育を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	目標とした全校実施は全体計画作成等により達成しており、さらに研修やリーフレット配布等を通じて啓発を継続することでより効果を高めることができると考えます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	キャリア在り方生き方教育は、児童生徒の将来の社会的自立に必要な能力や態度を育てていくための、今後も取り組むべき重要な事業です。各学校の実践を支援し、児童生徒の「生きる力」を育むため、今後も各学校の教育目標や全体計画に即した研修等を通じて推進する必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	かわさき教育プランの基本理念「夢や希望を抱いて生きがいのある人生を送るための礎を築く」ことを具現化する取組として、各学校の実情に応じた研修や施策の重要性を啓発する研修を通じて教職員の理解を深めたことにより、児童生徒の生きる力を育てるための学校体制づくりに貢献したと考えられます。また発行物等による市民への啓発は地域の学校や施策への理解を深めたと考えます。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	・児童生徒のキャリア発達は長い期間が必要であり、今年度実施された各学校の取組が改善・継続されるために、さらに実情に応じた学校支援と研究推進校の取組支援を継続していきます。 ・社会において高まりを見せるキャリア教育の必要性を、リーフレット等を通じて保護者に啓発し、学校におけるキャリア在り方生き方教育の実践の理解と協力を要請していきます。
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	20201020	学力調査・授業改善研究事業				有		
担当	所属コード	所属名						
	884430	教育委員会事務局川崎市総合教育センター						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—	その他	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度							
(法令・要綱等)	全国学力・学習状況調査に関する実施要領							
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	55,070	51,735	47,607	45,311	48,186	48,096
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	5,346	—	100	—	100	100
	一般財源	49,724	—	47,507	—	48,086	47,996	
人件費* B			12,211	12,211	0	0	0	
総コスト(A+B)			59,818	57,522	48,186	48,096	0	
人工(単位:人)			1.44					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	未来を担う人材を育成する
	施策	「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進
	直接目標	すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	児童生徒、教職員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	学力の状況の的確な把握と数値目標を有効に活用しての授業改善、学力向上などを図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	学力の状況を的確に把握するために、調査・研究を行い、その結果を活用して、子どもたちが「分かる」を実感できる授業づくりを推進します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①市学習状況調査・市学習診断テストの実施(小5、中1~中3)及び結果の個票配布(小5、中2) ②全国学力・学習状況調査の結果に基づく、各学校における結果報告書の作成・数値目標の設定等による授業改善の推進 ③学習指導要領実践事例集の作成と配布	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①市学習状況調査・市学習診断テストについては、小学校では5月10日に実施し、7月に個票を配布、中学校では、11月8日に実施し、12月に個票を配布しました。 ②全国学力・学習状況調査については、10月に本市の結果分析の公表、本市の授業改善案を示すとともに国立教育政策研究所の学力調査官による講演会を開催し、各学校の授業改善を推進しました。 ③学習指導要領実践事例集については、3月に小中学校に配布しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	子どもを取り巻く環境の変化等により、子どもの学習状況や生活状況等が多様化していることから、各学校は、子どもの学力の状況等を的確に把握し、実態に応じた教育活動を行うことが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 中学校学習状況調査の生徒質問紙調査の質問事項を8項目追加しました。 H27年度: 小学校学習状況調査について、全国学力・学習状況調査の児童質問紙調査の質問文に合わせて「生活や学習についてのアンケート」の質問事項を変更しました。 中学校学習状況調査について、調査問題を「知識・技能」と「思考・判断・表現」に分けて問題を作成するとともに、生徒が自分の学力の状況をより的確に把握するために個人票等を改善しました。 H26年度: 小学校学習状況調査について、「生活や学習についてのアンケート」の質問事項を5問追加しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	学校や教員が児童生徒の学習状況を的確に把握し、指導方法や教育課程を検証・改善すること、児童生徒と保護者に学習状況を伝え、一人一人の学習に対する課題を明確にし、児童生徒が学習に取り組む態度や家庭学習の改善を行うことが必要です。また、その授業改善案等を実践事例集で教員に具体的に示す必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	全国学力・学習状況調査や市学習状況調査の結果を分析することにより、児童・生徒の学力向上に向けた授業改善を推進しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
評価の理由	各種調査の実施にあたっては、すでに委託で事業を実施しています。		

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20201030	きめ細やかな指導推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	884430	教育委員会事務局川崎市総合教育センター							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠 (法令・要綱等)	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、子ども・子育て支援事業計画、教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画、人権施策推進基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
	事業費 A	予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	-	0	0	
		市債	0	-	0	-	0	0	
		その他特財	0	-	0	-	0	0	
		一般財源	95,461	-	95,084	-	94,256	101,156	
	人件費* B			7,802	7,802	0	0	0	
総コスト(A+B)			102,886	98,158	94,256	101,156	0		
人工(単位:人)			0.92						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	未来を担う人材を育成する 「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進 すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	児童生徒、教職員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	個に応じたきめ細やかな指導方法や指導体制を充実し、学力の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	習熟の程度に応じた、きめ細やかな指導の充実のために、より有効な指導形態や指導方法について研究実践を進めます。 1学級あたり35人を超える小学校2年生以上の学校において、県の研究指定制度を活用した少人数学級を実施します。 また、県から加配される少人数指導等のための教員を学級担任にあてて少人数学級を実施した学校に対して、市費の非常勤講師を配置し、習熟の程度に応じた学習や課題別学習等の少人数指導を推進します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①きめ細やかな指導・学び研究推進校の指定による研究の推進 3年間(H26～H28)の研究の総括 ②「きめ細やかな指導 手引き編」の活用 ③少人数学級・少人数指導等の推進 ・課題別学習や習熟の程度に応じた学習などの少人数指導の実施 ・1学級あたり35人を超える小学校2年生以上の学校における、神奈川県の研究指定制度を活用した少人数学級の実施 ・神奈川県から加配されている少人数指導等のための教員を学級担任にあてて少人数学級を実施した学校に対する、市費の非常勤講師の配置 ・次年度の児童生徒数推計等による少人数学級実施予定校の把握	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「今年度の事業の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①研究推進校(小学校3校、中学校3校)において先進的な取組の研究を推進し3年間の研究の総括を行いました。 ②市立小中学校全校に担当者を位置付けて、「きめ細やかな指導 手引き編」の活用など、年間3回の担当者会を実施しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)

平成23年度に学級編制基準の見直しがあり、小学校1年生で少人数学級が実施され、平成24年度からは国による一定の加配措置により、小学校2年生でも実質的な少人数学級が実現しているところです。さらに、小学校3年生から中学校3年生までの全学年への少人数学級の拡大については、引き続き、国において検討していくとされていますので、今後の国の学級編制基準の見直し等の動向を注視しながら、本市における少人数学級の推進について検討する必要があります。

事業の見直し・改善内容

実施 (直近) H 28 年度 未実施

具体的な見直し・改善内容
※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載

H28年度: 市立小中学校全校に、習熟の程度に応じたきめ細やかな指導の担当者を置き、担当者会を実施しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	学習指導要領の「生きる力」のひとつである「確かな学力」を育むためには、すべての子どもが分かる授業を行うことが必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	小中学校全校に習熟の程度に応じたきめ細やかな指導の担当者を位置付け、担当者会を実施したことで指導等について理解が深まり、学校ごとに体制整備が進められ、授業の理解度が上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	これまでの取組で効果的な指導方法が確立されつつありますが、研究推進校での取組や担当者会、研究会議等で一人一人の学習状況に応じた効果的な学びを進めるための新たな手法の検討が必要になっています。		

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	各学校の体制整備が進み、習熟の程度に応じたきめ細やかな指導の実施校が増加しており、川崎市学習状況調査の質問紙調査において、授業が「わかる」と回答した児童・生徒の割合が増加しているため、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20201040	英語教育推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	884430	教育委員会事務局川崎市総合教育センター							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 学校教育法、学習指導要領、英語教育改革実施計画(平成25年12月文部科学省)								
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略、教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		307,546	307,532	307,546	307,532	307,546	336,624
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0	0
		市債	0	—	0	—	0	0	0
		その他特財	0	—	0	—	0	0	0
	一般財源	307,546	—	307,546	—	307,546	336,624	—	
人件費* B				10,600	10,600	0	0	0	
総コスト(A+B)				318,146	318,132	307,546	336,624	0	
人工(単位:人)				1.25					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	未来を担う人材を育成する
	施策	「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進
	直接目標	すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	児童生徒、教職員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	積極的に外国人と英語でコミュニケーションする児童生徒を増やします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	外国人と直接コミュニケーションを図る機会を増やし、異文化を受容する態度を育成するため、小・中・高等学校へ外国語指導助手(ALT)を配置します。また、教員研修の充実を図ります。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①ALTの配置による小・中・高等学校における外国語(英語)教育の充実に関する検証 ②英語教育推進リーダー中央研修の実施による、他の教員を指導する立場の教員の育成(養成数:5名) ③英語教育推進リーダーによる、小学校外国語(英語)教育中核教員研修、中・高等学校外国語(英語)教育指導力向上研修の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ②については、10日間の研修を実施し、リーダー5名を育成しました。 ③については、各校種において英語教育推進リーダーによる研修を小学校6回、中学校6回、高等学校5回、各14時間程度実施					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	グローバル化に対応した国の英語教育改革の推進とともに、次期学習指導要領の改訂を見据えた、小学校・中学校・高等学校を通じた英語教育全体の抜本的充実が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 小中同一ALT配置校を増やしたことで、小学校低学年での活用を拡充しました。 H27年度: 中学校のALTを3名増やしたことで、年間約27時間の配置を約30時間の配置としました。 H26年度: 英語教育推進リーダーを活用した指導力向上研修を開始しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	国の英語教育改革や、次期学習指導要領においても外国語教育の充実が重要課題となっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	ALT配置により、児童・生徒の積極的に英語を使おうとする意欲が高まっています。また、実践的な研修を実施し、教員の指導力向上が図られています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	ALT配置事業については、公募型プロポーザルを実施し、適正な方法で進めることができます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	ALTを活用した授業を通じて、積極的にコミュニケーションをとろうとする児童・生徒が増えており、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	III 英語教育改革に対応し、児童生徒が直接外国人とコミュニケーションをする機会を増やすため、ALT配置の拡充を進めるとともに、ALTとの効果的な授業について引き続き研究し、その普及を図ります。特に、平成29年度は、中学校での年間35時間(週1回)を実現し、ALTを活用した言語活動の充実を進めます。また、教員研修も教員の授業力向上の観点から、研修内容を改善していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	20201050	理科教育推進事業				有		
担当	所属コード	所属名						
	884430	教育委員会事務局川崎市総合教育センター						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—	その他	—	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 理科観察実験支援事業実施要領、神奈川CSTプラン、川崎市理科支援員配置事業実施要綱							
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	17,897	17,324	17,870	17,209	17,870	17,367
		国庫支出金	5,046	—	5,046	—	5,046	4,885
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	—	0	0
	一般財源	12,851	—	12,824	—	12,824	12,482	
人件費* B			6,106	6,106	0	0	0	
総コスト(A+B)			23,976	23,315	17,870	17,367	0	
人工(単位:人)			0.72					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	未来を担う人材を育成する 「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進 すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	児童生徒、教職員、大学院生	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	子どもたちの科学への興味・関心を一層高め、魅力ある理科教育を展開します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	企業や研究機関、大学と連携して、技術者、研究者の派遣授業などを実施するとともに、理科支援員の配置や中核理科教員(CST)の養成などにより、観察・実験の機会を充実することで、魅力ある理科教育を推進します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①理科支援員を全小学校に配置 ②横浜国立大学と連携した中核理科教員(CST)養成プログラムの実施(CST養成数:51人以上) ③市内小・中学校でのCST実習生の受入(2校以上) ④CST修了者による教員研修の実施と理科指導教員の育成 ⑤先端科学技術者の派遣授業の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①理科支援員を全小学校113校に配置 ②横浜国立大学と連携した中核理科教員(CST)養成プログラムを実施し、4名がCSTとして認定 ③CST実習生を、市内小・中学校3校で受入 ④CST修了者を講師として、全小学校初任者対象の理科安全指導研修と全校種希望者対象の3つの理科教育研修を実施 ⑤経済労働局と神奈川科学技術アカデミーと連携して、小中合わせて11校で派遣授業を実施					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標 説明 横浜国立大学と共同で理科教育における中核的な役割を担う教員(CST)を養成	目標		54	58	人
		実績	51	55		
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国による「第2期教育振興基本計画」により、理数系人材の養成に向けた取組の総合的な推進が行われています。世界的なハイテク企業や研究開発機関が数多く立地する国際的な先端産業・研究開発都市である本市の強みを活かした魅力ある理科教育の展開が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: CST修了者を地区別に組織化し、地区ごとに小学校初任者を対象に行う理科安全指導研修を行い、研修中だけでなく、その後の指導や助言にもつながるようにしました。 H27年度: 先端科学技術者の派遣授業について、実施校を広げるために市立学校理科主任研修会の内容を見直し、先端科学研究者による講演を柱とした研修を行い、進化し続ける科学技術を学ぶ意義を教員自身が実感できるようにしました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	理科の指導を苦手としている小学校教諭が依然として多し、子どもたちの科学への興味・関心を高めるために、若い世代の小学校教員の理科指導力向上が求められています。そのため、子どもだけでなく周りの教員も「理科好き」にさせるCSTや理科支援員等の重要性が増しています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	理科支援員の全校配置を継続して実施することができます。また、CSTの認定者については成果指標を達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	先端科学技術者の派遣授業に係る教材や、CST養成プログラムにおける研修講座の受講に係る経費については、企業や横浜国立大学が負担するなど、コスト削減を図っています。また、教員対象の研修については、養成したCSTを講師として活用することにより、理科指導教員を育成しています。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	理科支援員の全小学校への配置、目標人数を上回るCSTの養成及び先端科学技術者による派遣授業の継続的な実施等により、教員の理科指導力を向上し、理科授業における観察・実験の機会を保障することで、魅力ある理科教育の推進に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20201060	小中連携教育推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	880100	教育委員会事務局総務部教育改革推進担当							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 教育基本法、学校教育法、学習指導要領								
総合計画と連携する計画等	第2次川崎市教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	3,666	3,654	3,666	3,767	3,666	3,658	
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	
		市債	0	-	0	-	0	0	
		その他特財	0	-	0	-	0	0	
	一般財源	3,666	-	3,666	-	3,666	3,658		
人件費* B			3,392	3,392	0	0	0		
総コスト(A+B)			7,058	7,159	3,666	3,658	0		
人工(単位:人)			0.4						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	未来を担う人材を育成する
	直接目標	「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進 すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立小・中学校の児童・生徒	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	・中1ギャップの軽減を目指します。 ・小・中学校9年間の学習に連続性を持たせます。 ・児童生徒間の交流を通して、豊かな人間性や社会性を育てます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・全中学校区での小中連携教育を推進します。 ・指定中学校区でのカリキュラム開発研究を推進します。 ・小中連携教育担当者会議の開催や、実践報告集による有効な取組の共有を図ります。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①全中学校区(川崎高校附属中学校を除く)で「連携教育推進協議会」を開き、小中連携教育の計画・実施・ふりかえり ②中学校区で、今日的課題(「キャリア在り方生き方教育」「外国語活動・英語」)にかかるカリキュラム開発研究(2年間の継続研究の2年目)の推進 ③小中連携教育担当者会議を開催や、実践報告集の作成・配布による有効な取組の共有	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	連携教育推進協議会の設置中学校区数	目標		51	51	中学校区
	説明 小中連携教育に係る連携教育推進協議会の設置中学校区数	実績	51	51		
2 活動指標	カリキュラム開発の研究中学校区数	目標		2	2	中学校区
	説明 小中連携教育に係るカリキュラム開発研究の実施中学校区数	実績	2	2		
3		目標				
	説明	実績				
4		目標				
	説明	実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	「小中連携教育」と「小中一貫教育」の概念は一体化の方向にあり、「学校教育法等の一部を改正する法律」施行に伴い、義務教育学校の設置が可能となりました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度:それまで小中連携カリキュラム開発研究は、対象を全教科に広げて行ってきましたが、具体的な内容や方法について一定の成果を見ましたので、対象を今日的課題(キャリア在り方生き方教育/外国語活動・英語)に絞り、研究開発校区も7校区から2校区に絞り込みました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	新しい学習指導要領の改訂とあわせて、カリキュラムマネジメントの重要性が説かれている中、小中一貫教育の一層の充実が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	スピードや度合いに差異はあるものの、各中学校区の実態に応じて、交流から協力、共通理解、協働へと、順調に連携が図られています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	平成27年度に研究開発校の大幅な絞り込みを行い、経費を削減したため、困難であると考えます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	全ての校区において、連携は深まりつつあり、小中9年間を通した学校教育を行うことにより、子どもたちにとってより効果的な学びを実践することができました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20201070	読書のまち・かわさき推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	881900	教育委員会事務局学校教育部指導課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 子どもの読書活動の推進に関する法律、学校図書館法								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画、スポーツ推進計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	28,435	28,437	31,625	31,600	34,778	34,861	
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	
		市債	0	-	0	-	0	0	
		その他特財	0	-	0	-	0	0	
	一般財源	28,435	-	31,625	-	34,778	34,861		
人件費* B			10,176	10,176	0	0	0		
総コスト(A+B)			41,801	41,776	34,778	34,861	0		
人工(単位:人)			1.2						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	未来を担う人材を育成する 「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進 すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校つくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎市内在住の子ども	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	読書活動を通じて豊かな人間性や社会性を育成するとともに、家庭・地域・学校が一体となった読書活動のあり方を研究し、子ども達の豊かな心と自ら学ぶ力を育みます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	読書活動優秀団体(個人)や児童生徒(学校)の表彰、川崎フロンターレとの連携による読書推奨キャンペーンの実施等とともに、総括学校司書や学校司書、学校図書館ボランティア等と学校が連携し、児童生徒の読書活動を促します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①総括学校司書の配置(21名) ②学校司書のモデル配置の検証及び検証結果に基づく学校図書館の充実(モデル校:14校) ③川崎フロンターレ等との連携による読書活動の推進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①総括学校司書を21名配置しました。 ②学校司書を配置するモデル校を14校に拡大し、学校図書館の充実を図りました。 ③川崎フロンターレとの連携については、昨年度に引き続き、読書推進リーフレットを7万部作成し、市内の学校や施設へ配布しました。また、読書普及イベント人形劇を市立図書館や市立小学校で開催することができました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	総括学校司書の配置人数	目標		21	21	名
	説明 市内小・中学校を巡回する総括学校司書の配置人数	実績	21	21		
2 活動指標	学校司書の配置校数	目標		14	21	校
	説明 小学校に配置する学校司書のモデル配置校数	実績	7	14		
3		目標				
	説明	実績				
4		目標				
	説明	実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成27年4月1日に学校図書館法が改正され、「学校には、学校図書館の運営の改善及び向上を図り、児童又は生徒及び教員による学校図書館の利用の一層の促進に資するため、専ら学校図書館の職務に従事する職員(学校司書)を置くよう努めなければならない」とされました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: モデル事業としての学校司書配置を各区2校に拡充しました。 H27年度: 学校図書館の充実をめざし、各区の小学校1校に学校司書1名を配置するモデル事業に取り組みました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	a
	評価の理由	子どもが読書に親しみ、夢や想像を広げ、感性や表現力を高め、自ら考え健やかに生きる力を育むことができるよう、総括学校司書や学校司書の適正配置を進めるとともに、図書担当教諭や学校図書館ボランティアの資質向上を図るための研修の実施など、学校図書館の充実を図る必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	学校司書モデル校において来館する児童や貸出数が増えました。更に、学校司書による学習支援を担任教諭と協力して行うことにより、子どもが自主的に調べ学習をしたり、学校司書に本についての相談をするようになるなど、児童の読書活動の幅が広がりました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
評価の理由	専門性の高い総括学校司書が学校図書館を巡回し、学校図書館の環境整備全般における支援や助言を行うことで質の向上を図っています。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	総括学校司書や学校司書の適正配置を進めることで、学校図書館が充実し、児童生徒の読書活動が充実しました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	20201080	子どもの音楽活動推進事業				有		
担当	所属コード	所属名						
	881900	教育委員会事務局学校教育部指導課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—	イベント等	—	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)							
総合計画と連携する計画等	教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画、文化芸術振興計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	20,923	20,854	20,894	20,738	20,894	24,019
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	5,343	—	5,343	—	5,343	6,032
	一般財源	15,580	—	15,551	—	15,551	17,987	
人件費* B			7,208	7,208	0	0	0	
総コスト(A+B)			28,102	27,946	20,894	24,019	0	
人工(単位:人)			0.85					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	未来を担う人材を育成する
	直接目標	「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎市内在住・在学の児童・生徒	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎市全体の「音楽のまち・かわさき」構想を大切にしながら、教育の観点から子どもに対してより一層音楽に親しむことのできる環境を整えます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎市内在住・在学の生徒から成る吹奏楽団を結成し公演を行う、ミュージアム川崎シンフォニーホールで市内の小中学生にプロのオーケストラ演奏を鑑賞する機会を提供する、音楽関係の部活動を行う生徒を対象に、市内音楽大学と連携してより専門的な指導を行うことで演奏技術や表現力の向上を目指す、等の取組みを行います。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①「子どものためのオーケストラ鑑賞」の実施(ミュージアム川崎シンフォニーホールでの体験者数:8,000人以上) ②「子どもの音楽の祭典」の実施 ③市内音楽大学と連携した、「ジュニア音楽リーダー」(中学生)の育成(実施校数:20校)	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことのできる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①ミュージアム川崎シンフォニーホールで「子どものためのオーケストラ鑑賞」を実施(体験人数:8,211人) ②昭和音楽大学及び洗足学園音楽大学と連携し、育成のための専門的な指導を実施(実施校数:17校:1校あたりの参加数の増による実施校の減)					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	「子どものためのオーケストラ鑑賞」体験人数	目標		8,000	8,000	人
	説明 ミュージアム川崎シンフォニーホールで実施する小・中学生を対象とした「子どものためのオーケストラ鑑賞」体験人数	実績	8,237	8,211		
2 活動指標	「ジュニア音楽リーダー」育成実施校数	目標		20	20	校
	説明 市内音楽大学と連携した、中学生を対象とした「ジュニア音楽リーダー」育成の実施校数	実績	20	17		
3		目標				
		実績				
4		目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	子どものためのオーケストラ鑑賞事業は、収容可能な人数を超える学校からの応募があり、平成24年度に5公演の開催として以降、初めて平成27年度に抽選を行いました(平成28年度も抽選を実施)。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度: 地域に開かれた子どもの音楽活動事業については、平成27年度に実施規模を縮小し、平成28年度以降は、夢教育21推進事業の中で実施することとしました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	a
	評価の理由	「豊かな心」を育成するために、子どもが音楽に親しみ、豊かな感性を育むことが必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	ミュージア川崎シンフォニーホールで川崎市歌を合唱するなど、子どもたちが中心となって音楽活動に取り組んでおり、本市の音楽のまちとしてのイメージアップにも貢献しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	より多くの子どもたちが音楽に触れる機会を増やすための事業手法を検討します。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	音楽のすばらしさや楽しさを味わうことを通じて豊かな心の育成につながり、一定程度の施策への貢献がありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	III より多くの子どもたちが参加できるようにオーケストラ鑑賞の公演回数を増やします。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20201090	人権尊重教育推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	880100	教育委員会事務局総務部人権・共生教育担当							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律・子どもの権利に関する条例								
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、子ども・子育て支援事業計画、子ども・若者ビジョン、教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画、人権施策推進基本計画、男女平等推進行動計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	6,510	6,239	6,573	5,938	6,573	6,590		
	財源内訳	国庫支出金	900	—	810	—	810	753	
		市債	0	—	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	—	0	0	
		一般財源	5,610	—	5,763	—	5,763	5,837	
人件費* B			10,261	10,261	0	0	0		
総コスト(A+B)			16,834	16,199	6,573	6,590	0		
人工(単位:人)			1.21						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	未来を担う人材を育成する 「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進 すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	子どもたちの人権感覚や人権意識の向上及び「子どもの権利に関する条例」の周知と正しい理解の促進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	施策推進会議等での情報交換及び研修の実施や研究校への研究支援を通して教職員の意識の向上を図ります。また、補助教材や学習資料の作成、配布、講師派遣を通して子どもの人権感覚を育みます。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①人権尊重教育推進会議の開催を通じた情報交換 ②人権研修の実施及び研究校への研究支援(研修参加者2,400人以上) ③人権尊重教育補助教材・子どもの権利学習資料を作成、配布 ④子どもが暴力や権利侵害から自分を守る方法を身につける参加型学習への講師派遣(講師派遣数:354人)	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った							
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ②について、研修参加者は2,437人 ④について、目標数は354人から、希望実施校が学校事情により実施をとりやめたため、講師派遣数が345人となりましたが、権利学習の意識は高まっています。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)				目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	人権研修参加者数 説明 管理職及び教職員経年研修・人権推進担当者研修・PTA人権研修・学校用務員給食調理員等人権研修・学校校内研修・研究支援・その他	目標							人
		実績	2,338	2,437					
2 活動指標	参加型学習講師派遣数 説明 子どもが暴力や権利侵害から自分を守る方法を身につける参加型学習への講師派遣数	目標							人
		実績	339	345					
3	説明	目標							
		実績							
4	説明	目標							
		実績							

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	中学生死亡事件の再発防止として、本当に困っているときに相談することができ、そして守ってもらえることは誰もがもっている権利であることを、学習を通してしっかりと伝える取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 講師派遣を行っているNPO法人との連携により小学校2~4年生を対象に行ってきた対象者の拡大を図り、中学生対象の子どもの権利学習派遣事業を実施することで、中学生に向けた啓発活動を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	a
	評価の理由	昨今子どもたちを取り巻く社会環境の中で、安心、安全に生活するためには、自分の身は自分で守ること、困ったときには、大人の助けを求めることなどを体験を通して身に付けることは重要であり、今後も継続して取り組んでいく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標も目標値をほぼ達成しています。人権尊重の意識が高まっており、今後も実施団体とのきめ細やかな調整を図ることにより、更なる事業成果を高めていく余地があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	事業を行っている団体は、専門的な知識を有する団体であり、活動内容についても、既定のプログラムで実施しています。また事業団体は、全国的組織であり、その費用等も統一されたものとなっていることから、経費の削減や事業の手法の見直し等は、困難であると考えます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	実施校からの取組に対するアンケートの結果や児童生徒の感想から、子どもの暴力防止に関する意識の高まりについて有効であったと判断することができ、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I これまでの取組が、市内小中学校に定着してきており、今後も現状の事業内容、事業規模を維持しながら、継続的に取り組んでいきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20201100	多文化共生教育推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	880100	教育委員会事務局総務部人権・共生教育担当							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市外国人教育基本方針・川崎市外国人市民代表者会議								
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、子ども・子育て支援事業計画、子ども・若者ビジョン、教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画、文化芸術振興計画、人権施策推進基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	973	977	973	958	973	1,027		
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	-	0	0	
		市債	0	-	0	-	0	0	
		その他特財	0	-	0	-	0	0	
		一般財源	973	-	973	-	973	1,027	
人件費* B			5,427	5,427	0	0	0		
総コスト(A+B)			6,400	6,385	973	1,027	0		
人工(単位:人)			0.64						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	未来を担う人材を育成する
	施策	「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進
	直接目標	すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	子どもたちの異文化理解と相互尊重をめざした学習を推進し、多文化共生と多様性を尊重した意識と態度の育成を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	施策推進会議等での情報交換及び交流会を通して教職員の意識の向上を図ります。また、講師派遣を通して子どもたちの異文化理解の促進を図ります。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①民族文化の紹介や指導等をおこなう外国人市民等を講師として派遣 ②外国人教育推進連絡会議を通じた情報交換 ③各学校の多文化共生教育の充実に向けた情報交換	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、のべ156人の講師を派遣					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標	/			
		実績				
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	外国にルーツのある子どもたちの増加に伴い、外国にルーツのある子どもたちが、自分たちの文化を大切に思い、自尊感情をもつこと、また、日本の子どもたちも含めて全ての子どもたちが異なる国の文化を理解し尊重する態度を育てていく取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 26 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H26年度：平成20年度～26年度に実施した民族文化の紹介や指導等をおこなう外国人市民等を講師として派遣している取組の中から特徴的な実践をまとめて実践収録を作成し、各学校に配布しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	昨今、多文化共生社会の実現に向けた取組はこれまで以上に重要になってきています。学校教育でも、相互の違いを認め合い、尊重しながらともに生きる環境を作り出す多文化共生教育は重要です。その教育を支える多文化共生教育推進事業は、今後も継続して取り組んでいく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	講師派遣を通して子どもたちの多文化共生と多様性を尊重した意識の向上が見られています。今後も学校や派遣講師等とのきめ細やかな調整を図ることにより、更なる事業成果を高めていく余地があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	事業を行っている講師等は、専門的な知識を有する方々であり、学校のニーズに合わせたプログラムで実施しています。また講師等は、活動規模、活動内容の中で適正な人員で対応していることもあり、経費の削減や事業の手法の見直し等は、困難であると考えます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	実施校からの取組に対するアンケートの結果や児童生徒の感想を確認すると、体験を通じた活動から、多文化共生についての理解の高まりについて有効であったと判断することができ、施策への貢献はありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I これまでの取組が、市内小中学校に定着してきており、今後も現状の事業内容、事業規模を維持しながら、継続的に取り組んでいきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20201110	子どもの体力向上推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	881600	教育委員会事務局学校教育部健康教育課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度								
(法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	健康増進計画かわさき健康づくり21、教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画、スポーツ推進計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		77,316	70,180	75,365	69,436	75,265	85,023
		国庫支出金	9,287	—	8,097	—	8,097	10,053	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	—	0	2,200	—
	一般財源	68,029	—	67,268	—	67,168	72,770	—	
人件費* B				28,832	28,832	0	0	0	
総コスト(A+B)				104,197	98,268	75,265	85,023	0	
人工(単位:人)				3.4					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	未来を担う人材を育成する
	施策	「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進
	直接目標	すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立小学校、中学校、特別支援学校、高等学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	一人ひとりの「生きる力」を伸ばしていくために、「健やかな心身」を育てていきます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	児童生徒の健全な心身の育成をめざし、地域スポーツ人材を活用しながら学校体育活動を充実します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①中学校総合体育大会、市立小学校地区別運動会、小学校陸上記録会の実施 ②モデル校での実践を踏まえた「子どもの体力向上課題対策プロジェクト」の実施 ③武道等指導者の派遣(派遣数:15人) ④部活動の支援 ・部活動指導者の派遣 ・全国大会出場者への旅費等の補助	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ③の武道等指導者は、90人を56校に派遣 ④の部活動指導者は、105人を47校に派遣					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	武道等指導者の派遣学校数	目標		56	56	校
	説明 武道の指導(中学校)及び水泳の指導(小学校)のために外部指導者を派遣した学校数(平成27年度は、武道の指導(中学校)のために外部指導者を派遣した学校数のみの実績)	実績	10	56		
2 活動指標	部活動指導者の派遣学校数	目標		43	43	校
	説明 中学校の運動部活動を指導するために外部指導者を派遣した学校数	実績	43	47		
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	児童生徒の体力・運動能力の長期的な低下傾向に歯止めがかかり、向上傾向に転じつつありますが、本市の児童生徒の体力・運動能力の調査結果は、全国平均と比較すると、低い状況であることから、子どもの体力向上に向けたさらなる取組を推進していく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: これまでの地域人材の活用の成果を踏まえ、「子どもの体力向上課題対策プロジェクト」の実施 H25年度: 地域を活用したスポーツ人材を活用するため、地域のスポーツクラブ等とコンソーシアムを組織し、地域人材の活用を図りました。 H22年度: 武道等の授業の必修化に伴い武道等指導者の派遣を実施

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果が依然として全国平均と比較すると低い状況であることから、継続的な取組を推進する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	「子どもの体力向上課題対策プロジェクト」の実施により、長期的な低下傾向に歯止めがかかり、向上傾向に転じつつあることから、徐々に成果が上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	学校における教育内容と深い関係を有しており、職員が直営で行うことで効果的な事業遂行ができます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	一人ひとりの「生きる力」を伸ばしていくために、「健やかな心身」を育てていくためには、子どもの体力を向上させていく必要がありますが、体力テストの結果として改善傾向にあることから、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20201120	健康教育推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	881600	教育委員会事務局学校教育部健康教育課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度								
(法令・要綱等)	学校保健安全法								
総合計画と連携する計画等	健康増進計画かわさき健康づくり21、子ども・若者ビジョン、教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
	事業費 A	予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	国庫支出金	501,571	490,574	496,175	489,255	496,175	500,484	
		市債	533	—	527	—	527	522	
		その他特財	0	—	0	—	0	0	
		一般財源	0	—	0	—	0	0	
	人件費* B	501,038	—	495,648	—	495,648	499,962		
総コスト(A+B)			50,032	50,032	0	0	0		
人工(単位:人)			546,207	539,287	496,175	500,484	0		

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	未来を担う人材を育成する 「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進 すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立小学校、中学校、特別支援学校、高等学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	生涯にわたって健やかに生き抜く力を育むため、健康教育の充実を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	疾患を早期発見し健やかな学校生活を送るため、健康診断や健康管理、学校医等の配置を行います。また、子どもたちの望ましい生活習慣の確立、心の健康の保持・増進、喫煙・飲酒・薬物乱用防止等、各学校における健康教育の一層の充実を図ります。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①喫煙・飲酒・薬物乱用防止教育等の健康教育の推進 ②児童生徒のアレルギー疾患への適切な対応の推進 ③学校保健安全法施行規則の改正に伴う定期健康診断の実施方法の検討・実施 ④スクールヘルスリーダー派遣による若手の養護教諭等の支援	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ④のスクールヘルスリーダーを4校に派遣					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	薬物乱用防止教室の実施教	目標		62	62	校
	説明 各中学校、高等学校において、年1回以上、薬物乱用防止教室を実施する。	実績	62	62		
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成26年4月に学校保健安全法施行規則の一部改正が行われ、学校における児童生徒等の健康診断で運動器に関する検査が必須化され、平成28年4月に施行されました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度: 学校における健康診断について、座高測定、寄生虫卵検査を廃止し、新たに必須化となった四肢の状態の検査について、平成28年度の実施方法を決定した。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	児童生徒が健康な学校生活を送る上で、定期健康診断等の事業を着実に実施する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	薬物乱用防止教室は確実に実施され、子どもたちの薬物乱用防止に対する意識が上がりました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
評価の理由	学校保健安全法や国が定める事業のため、市が直接実施する必要があります。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	学校における健康診断等の事業を着実に実施できたことから、一定程度の施策への貢献はありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 学校保健に係る事業は、学校保健安全法や国の規定により、着実に事業を実施していく必要があることから、引き続き、事業を継続していく必要があります。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20201130	中学校給食推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	881970	教育委員会事務局中学校給食推進室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) (学校給食法、食育基本法)								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画、一般廃棄物処理基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
	1(4) 市民サービス向上に向けた民間部門の活用			20 中学校完全給食実施に向けた取組					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		3,207,242	3,313,937	846,887	818,566	4,853,701	2,007,597
		国庫支出金	0	-	0	-	1,463,757	0	
		市債	2,772,000	-	591,000	-	1,086,000	0	
		その他特財	0	-	109	-	765	513	
	一般財源	435,242	-	255,778	-	2,303,179	2,007,084		
人件費* B				131,355	131,355	0	0	0	
総コスト(A+B)				978,242	949,921	4,853,701	2,007,597	0	
人工(単位:人)				15.49					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	未来を担う人材を育成する
	施策	「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進
	直接目標	すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立中学校(全52校)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	安全・安心で温かい中学校完全給食を全校で実施します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	中学校完全給食の全校実施に向け、民間活力を活かした手法による学校給食センター及びその他の給食関連施設の整備を進めます。また、中学校完全給食を活用した食育推進の取組を進めます。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①安全・安心で温かい中学校完全給食の一部実施 ・自校方式2校(犬蔵中学校、中野島中学校) ・小中合築校方式2校(東橋中学校、はるひ野中学校) ②民間活力を活かした手法による給食施設等の整備推進 ③一部実施校での中学校完全給食を活用した食育の実践・検討	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ②学校給食センターの整備については、平成29年9月に南部、同年12月に中部・北部の運営開始に向け、PFI事業により計画的に事業を推進しました。 ③平成28年11月に「学校における食に関する指導プラン〈中学校〉」を改訂し、各学校へ配布しました。一部実施の学校では、『健康給食』をコンセプトとして、米飯給食中心に野菜を豊富に取り入れた献立を提供しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	中学校完全給食を導入する自治体は増加傾向にあり、政令市では、平成22年度に相模原市、平成24年度に大阪市、平成26年に神戸市で導入しています。また、文部科学省の「学校給食実施状況等調査(平成27年5月1日現在)」の結果によれば、全国公立中学校の88.8%が完全給食を実施しています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 26 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H26年度:平成27年1月20日「川崎市立中学校完全給食実施方針(修正版)」 学校給食センターの整備手続の中で、事業者から、昨今の建設需要の逼迫、建設人材・建設資材の不足等の状況から、事業スケジュールの見直しについて数多くの意見・提案をいただき、本市としても、中学校完全給食の早期全校実施をより確実に実現可能とするため、学校給食センター整備スケジュールについて見直しを行いました。 (修正前)中学校給食開始時期:平成28年度中に全校実施 (修正後)中学校給食開始時期:平成28年度中に一部実施、平成29年度中に全校実施

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	a
	評価の理由	市立中学校に在籍する生徒の保護者を対象に平成28年11月実施した「中学校給食に関するアンケート」では、早期に給食実施を望んでいる、また、中学校完全給食の実施に期待している等の回答が多く寄せられました。なお、学校給食の実施主体は学校給食法により市が実施することとされています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	一部実施の学校において生徒・保護者にアンケートを実施し、「中学校給食が始まったことについて、どう思いますか。」の設問に対し、生徒の78%、保護者の97.9%が「よい」、「どちらかといえばよい」との回答が得られました。また、給食時には皆で準備し同じ給食を食べる安心感が生まれ、生徒間のコミュニケーションも弾むようになったとの報告も受けており、完全給食実施による効果が表れているものと考えます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
評価の理由	中学校給食の実施手法については、既にPFI方式及び公設民営又は既存のPFI契約に含めて事業を実施しており、さらなる委託化の可能性はありません。なお、学校給食は子どもたちの生命に関わるものであり、アレルギー対応、小学校からの継続した食育の推進、PFI事業や業務委託(調理・配膳業務等)のモニタリング体制など安全・安心な学校給食の提供に対する適切な人員配置・組織整備が必要です。		

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20201140	学校給食運営事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	881600	教育委員会事務局学校教育部健康教育課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 学校給食法、特別支援学校の幼稚部及び高等部における学校給食に関する法律、夜間課程を置く高等学校における学校給食に関する法律、食育基本法								
総合計画と連携する計画等 教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画、一般廃棄物処理基本計画									
行財政改革プログラムに関連する課題名									
改革項目			課題名						
2(1) 市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化			23 小学校給食調理業務の委託化						
予算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		1,754,323	1,696,657	1,779,312	1,699,496	1,763,021	1,888,423
		国庫支出金 市債 その他特財 一般財源	0	-	0	-	0	0	0
			0	-	0	-	0	0	0
			2,883	-	2,994	-	2,994	2,754	-
			1,751,440	-	1,776,318	-	1,760,027	1,885,669	-
人件費* B		38,160		38,160		0	0	0	
総コスト(A+B)		1,817,472		1,737,656		1,763,021	1,888,423	0	
人工(単位:人)		4.5							

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	未来を担う人材を育成する
	施策	「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進
	直接目標	すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立小学校、中学校、特別支援学校、高等学校定時制(夜間)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市立学校において、学校給食を実施します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	児童生徒等の健全な身体の発達に資するために、小学校等において、安全で安心な学校給食の提供を効率的に行います。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①食の指導に関する全体計画、年間指導計画に基づく食育の推進 ②地場産の食材を活用した食育の推進 ③老朽機器の計画的更新による安全な給食の安定供給 ④学校給食調理業務の委託化の推進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。				
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標	/			
		実績				
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	アレルギー対応や衛生管理など、安全・安心な給食を提供することが求められています。事業の質の確保と、事業に従事する労働者の労働環境の整備のため、平成28年度から本市公契約制度へ給食調理業務が追加されました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度:平成28年4月 公契約制度に給食調理業務が追加され、従事する労働者の労働条件を確保し、事業の質の向上を図りました。 H27年度:平成28年3月 文部科学省のアレルギー対応指針を受け、本市アレルギー対応マニュアルを改訂し、学校における食物アレルギー事故防止の徹底を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	朝食欠食など食生活の乱れや肥満・痩身傾向など、児童生徒の健康を取り巻く問題が深刻化していることから、児童生徒が食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けることができるよう、学校においても積極的に学校給食を生きた教材として活用した食育に取り組んでいく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	食の指導に関する全体計画等の活用により、学校として組織的かつ継続的、体系的な指導を実現し、効率的に給食を提供することで、児童生徒の健全な身体の発達に資することができます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	学校給食調理員の退職動向等にあわせて、民間事業者を活用した学校給食調理業務の委託化を行っています。また、民間事業者選定にあたっては、仕様書を見直した上で一般競争入札を導入し、学校給食の質を維持するとともに、より競争性・透明性・公平性を確保しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	食育については、地産産の食材を学校給食で使用し、生きた教材として活用することで、生産者等の努力をより身近に理解し、食への感謝の心を育む等に取り組まれました。児童生徒の健やかな心身の育成に貢献していることから、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20201150	教育の情報化推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	884430	教育委員会事務局川崎市総合教育センター							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)								
総合計画と連携する計画等	子ども・若者ビジョン、教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	1,413,193	1,393,713	1,703,646	1,668,672	1,721,192	1,705,541	
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	—	0	0	
	一般財源	1,413,193	—	1,703,646	—	1,721,192	1,705,541		
人件費* B			45,368	45,368	0	0	0		
総コスト(A+B)			1,749,014	1,714,040	1,721,192	1,705,541	0		
人工(単位:人)			5.35						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	未来を担う人材を育成する
	直接目標	「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進 すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校に通う児童生徒、市立学校に勤務する教職員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	社会で最低限必要な情報活用能力を子どもたちに身につけさせるとともに、ICTの特性を活用したより学習効果の高い授業が実現できるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	児童生徒の情報活用能力の育成、教員の指導力の向上、学校業務の効率化のために、ICT環境の整備、研究や研修の充実、校務支援システムの検証および運用などの取り組みを進めます。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①第2期教育の情報化推進計画の策定 ②児童生徒の情報活用能力の育成に向けた取組の推進 ③タブレット型PC等を活用した教員のICT活用能力の向上・授業におけるICT機器の活用の推進 ④ICT機器の更新・整備 ⑤校務支援システムの児童生徒理解への活用の推進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①について、「第2期教育の情報化推進計画」として、「川崎市立学校における教育の情報化推進計画」を策定					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	社会における急速な情報化は教育の情報化へも影響を及ぼしています。国の教育振興基本計画(平成25年6月閣議決定)においても、情報教育の充実、ICTの活用による新たな学びの推進、良好で質の高い学びを実現する教育環境の整備が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 23 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H23年度: 教育の情報化推進計画において今後のICT環境整備について見直しました。 川崎市立学校の情報セキュリティに関する規定を見直しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	a
	評価の理由	社会における急速な情報化は教育の情報化へも影響を及ぼしています。「次期学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」の答申が12月に出され、アクティブラーニング、プログラミング教育など、事業に対するニーズは高まってきています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	研修により教員の授業力が向上したことで、授業を通じて子どもたちの情報活用能力の定着が図られています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	学校における教育内容と深い関係を有しており、職員が直営で行うことで効果的な事業遂行ができます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	ICTを活用した授業は、子どもたちの情報活用能力の育成に資するとともに、わかる授業の構築の一助ともなっており、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20201160	魅力ある高校教育の推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	880100	教育委員会事務局総務部教育改革推進担当							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 教育基本法、学習指導要領、川崎市立高等学校開放講座開設要綱								
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、子ども・若者ビジョン、教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画、川崎市立高等学校教育振興計画、市立高等学校改革推進計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		60,927	69,484	68,633	62,495	22,045	40,258
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0	0
		市債	45,000	—	51,000	—	6,000	19,000	—
		その他特財	0	—	0	—	0	0	0
	人工費* B	一般財源	15,927	—	17,633	—	16,045	21,258	—
		総コスト(A+B)			11,872	11,872	0	0	0
					80,505	74,367	22,045	40,258	0
	人工(単位:人)				1.4				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	未来を担う人材を育成する
	施策	「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進
	直接目標	すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校つくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立高校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	生徒・保護者・市民のニーズに応じた魅力ある高校づくりを推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	魅力ある高校づくりのために、定時制高等学校の再編、全県的な普通科志向への対応、生徒や保護者、市民の幅広いニーズに応えるための特色ある教育の展開を進めます。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①商業高校定時制商業科の移行に向けた、川崎総合科学高等学校の必要施設の改修等、環境整備 ②商業高校全日制普通科の教育理念、教育活動等の周知活動の支援 ③聴講生制度、図書館の開放、開放講座の実施(開放講座実施数:20回以上) ④専門学科の魅力づくりの推進 ⑤定時制生徒の将来の自立に向けた、学習や就職等の相談・支援モデル事業の実施(川崎高校定時制課程)	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	概ね目標どおり達成できました。 ③について、聴講生制度の講座数は目標どおり8コマ実施するとともに、図書館の開放日数については目標を上回って263回実施しました。なお、開放講座については、講師となる人材の日程調整が困難だったこと等により、8回の実施となりました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	開放講座の実施数	目標	/	20	20	回
	説明 市立高等学校において、在籍する教員が地域住民に対して行った講座の回数	実績	21	8		
2 活動指標	聴講生制度の講座数	目標	/	8		コマ
	説明 市立高等学校において教育課程に位置づけられた教科の中で、市民を聴講生として受け入れて行った講座の週当たりのコマ数	実績	8	8		
3 活動指標	図書館の開放日数	目標	/	200		日
	説明 市立高等学校の図書館を地域に開放した日数	実績	200	263		
4		目標	/			
	説明	実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	社会の変化に伴い生徒の学習のニーズや進路希望の多様化も進み、生徒や保護者の幅広いニーズに応えるため新たな教育内容や弾力的なシステムを取り入れるなど、創意工夫を生かした特色ある教育の展開が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度: 定時制生徒の将来の自立に向けた相談・支援事業について、事業者への委託により実施しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	社会の変化等に伴って、高校教育に対する多様なニーズが存在しています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	川崎市立高等学校が持つ専門的な知識・技術・設備等の教育機能を広く地域に開放したことで、高校に対する地域住民の理解と交流を深めることができました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	事業の一部については既に委託を取り入れており、引き続きモデル校での事業を推進しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	生徒や保護者からの多様なニーズに応える高等学校の再編に向けた取組の推進や、地域への開放を通じた地域住民との交流を通じて、魅力ある高校づくりを進めることができたため、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 生徒・保護者・市民の多様なニーズに応えるために、現状の事業内容を維持することが適切であると考えています。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	20201170	中高一貫教育推進事業				有		
担当	所属コード	所属名						
	880100	教育委員会事務局総務部教育改革推進担当						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—	その他	—	—			
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 学校教育法、学校教育法施行規則、学習指導要領、「市立高等学校改革推進計画」(H19)、「川崎高等学校及び附属中学校整備基本構想」(H22)							
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	2,525	1,694	2,206	1,595	2,851	2,530
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	—	0	0
	一般財源	2,525	—	2,206	—	2,851	2,530	
人件費* B			6,360	6,360	0	0	0	
総コスト(A+B)			8,566	7,955	2,851	2,530	0	
人工(単位:人)			0.75					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	未来を担う人材を育成する 「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進 すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校つくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内在住の小学生と川崎高校及び附属中学校に在籍する高校生と中学生	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎高校及び附属中学校において、6年間の体系的・継続的な特色ある教育を推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	高い志を持って主体的に学び、これからの国際社会で活躍する資質を身につけた生徒を育てていくため、総合的な学習の時間における特色ある取組や、ICTを活用した新たな学習を推進するなど、6年間の体系的・継続的な教育活動を推進します。また、川崎高校附属中学校の入学者の募集と決定に関する業務を適正に実施します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①高い志を持って主体的に学び、国際社会で活躍するための資質を身につけた生徒の育成 ②6年間の体系的・継続的な教育の推進 ③研修等による人材育成と教員養成の推進 ④附属中学校入学者の募集及び決定事務の適正な実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	説明	目標	/			
		実績				
2 成果指標	説明	目標	/			
		実績				
3 成果指標	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	本市の中高一貫教育校で育てたい生徒像(主体的に学び、国際社会で活躍する資質を身につけた生徒)とそのための教育活動(体験・探究、ICT活用、国際理解教育等)は、現在進行中の国の高校教育改革においても重視されています。
事業の見直し・改善内容	実施 (直近) <input type="checkbox"/> H年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	子どもたちの主体的な学びや国際理解の必要性は高まっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	総合的な学習の時間における特色ある取組や、ICTを活用した新たな学習を推進するなど、6年間の体系的・継続的な教育活動を推進することにより、生徒の資質・能力に向上がみられています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	学校における教育内容と深い関係を有しており、職員が直営で行うことで効果的な事業遂行ができます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	中高一貫教育校においては、高い志を持って主体的に学び、国際社会で活躍するための資質を身につけた生徒を育成しており、子どもの「生きる力」を伸ばすことにつながっていると考えられ、一定程度の施策への貢献はありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 中高一貫校における教育活動は今後も重要なものであり、成果を検証しながら事業の成果を上げていくために、現状の事業内容を維持することが適切であると考えています。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20201180	道徳教育推進事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	884430	教育委員会事務局川崎市総合教育センター							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	—	—	政策推進計画等(策定・進行管理)				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)								
総合計画と連携する計画等	教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	36,307	35,411	36,307	35,950	36,307	36,307	
		国庫支出金	36,307	—	36,307	—	36,307	36,307	
		市債	0	—	0	—	0	0	
		その他特財 一般財源	0	—	0	—	0	0	
	人件費* B			8,056	8,056	0	0	0	
総コスト(A+B)			44,363	44,006	36,307	36,307	0		
人工(単位:人)			0.95						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	未来を担う人材を育成する
	直接目標	「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進 すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	児童生徒、教職員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	道徳教育を推進することで、豊かな人間性を育みます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	発達の段階に応じた指導内容の重点化、教材の充実などにより、道徳教育の充実を図ります。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①発達の段階に応じた指導内容の重点化や、教材の充実による道徳教育の推進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①各小学校、中学校が学校の実態に応じた道徳教育を推進するために、年度当初に各学校の重点目標の設定を実施しました。教材については、文部科学省が行っている「道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業」を活用し、道徳の授業で使用する教材の充実を図りました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成27年3月に「小学校学習指導要領」「中学校学習指導要領」が一部改正され、これにより、道徳の授業については、「特別の教科 道徳」として示され、昭和33年に「道徳の時間」が導入されて以来の大きな変化を迎えることとなりました。この一部改正された学習指導要領の全面実施を見据え、道徳教育の充実が必要となります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 道徳研究会議を設置し、道徳の授業の指導方法の1つである問題解決的な学習について実践研究を行いました。 H27年度: 道徳研究会議を設置し、道徳の授業における指導内容・方法等の充実・改善につながる実践研究を行いました。 H25年度: 長期研究員を配置し、長期研究員と研究員による研究会議において道徳の授業の効果的な授業展開について研究を行い、成果を市内公立学校の教職員へ報告しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	a
	評価の理由	一部改正された学習指導要領の全面実施を見据え、道徳の授業では、問題解決的な学習などの新たな指導方法を取り入れていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	問題解決的な学習の指導方法について、実践研究を行いその報告をすることができました。昨年度から継続して取り組むことで、問題解決的な学習の指導方法をいくつか考えることができたので成果は徐々に上がっていると考えます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	本市の児童生徒の実態に応じた実践研究をするためには、道徳の授業を受け持つ小学校、中学校の教員が行う必要があります。そのため、民間活用を行うことは難しいと考えます。また、実践研究を行う小学校、中学校の教員からなる研究員の人数を減らすことは、実践事例が少なくなり事業の成果を維持することが難しくなります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	一部改正された学習指導要領に示された問題解決的な学習の指導方法について、実践研究を行いその成果を市内教員に向けて報告することができました。道徳の授業における問題解決的な学習の指導方法は、今後の道徳の授業において取り入れていくべき指導方法の1つなので、一定の施策への貢献はありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	道徳の授業改善を進めるためには、問題解決的な学習、体験的な活動など多様な指導方法の工夫が求められていますので、今後も継続して取り組む必要があると考えます。

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	20201190	学校教育活動支援事業				無		
担当	所属コード	所属名						
	884430	教育委員会事務局川崎市総合教育センター						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—	その他	—	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度							
(法令・要綱等)	川崎市立小・中学校自然教室実施要綱、教育活動サポーター配置事業費実施要綱							
総合計画と連携する計画等	教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画、男女平等推進行動計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	410,756	384,991	388,228	344,012	388,228	364,851
		国庫支出金	57	—	57	—	57	57
		市債	94,000	—	93,000	—	70,000	63,000
		その他特財	987	—	869	—	869	730
		一般財源	315,712	—	294,302	—	317,302	301,064
	人件費* B			140,768	140,768	0	0	0
	総コスト(A+B)			528,996	484,780	388,228	364,851	0
	人工(単位:人)			16.6				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	未来を担う人材を育成する
	施策	「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進
	直接目標	すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民 川崎市内の学校、学校を取り巻く地域・家庭	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	豊かな自然環境での宿泊体験を通じて心身ともにたくましい児童の育成を図ります。また児童生徒へのきめ細やかな学習支援や相談をさらに充実させ、学校における教育活動を支援します。 中学校の就学年齢を超えた者で、中学校教育を希望する者に義務教育を受ける機会を実質的に保障します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	小学校5年生、及び中学校1年生において、ハケ岳少年自然の家を利用して2泊3日の宿泊体験学習を行います。 教育活動サポーターを各学校の要請に基づいて配置します。 生徒の実態に応じた中学校夜間学級の編入相談及び運営を進めます。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①教育活動サポーターの配置 ②小中学校における自然教室の実施(ハケ岳少年自然の家) ③西中原中学校における夜間学級の運営	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ③西中原中学校夜間学級の運営については、入学希望者に対して個々に編入相談を17回実施し、今年度は1学年8名、2学年3名の生徒が編入しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	自然教室におけるバス代については、国土交通省による一般貸切旅客自動車運送事業の新運賃・料金制度のため、委託料(バス代、人件費等)が上昇しています。 夜間学級の運営については、文部科学省から「義務教育修了者が中学校夜間学級への再入学を希望した場合の対応に関する考え方について(通知)」(平成27年7月30日)が示され、各都道府県教育委員会を通して周知され、入学条件の見直しが行われています。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 H28年度: 既卒者の中学校夜間学級への再入学に関する入学条件を見直し、西中原中学校夜間学級要項の一部を改正しました。 H26年度: 入学条件を一部見直し、市内在勤者の入学について要項を改正しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由 学校教育活動の充実についての多様なニーズや、様々な事情により中学校で学べなかった人々への学びなおしの場を作ることが求められています。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由 西中原中学校夜間学級について、入学の要件を満たす向学心のある11人が編入したことから、事業の成果は上がっていると考えます。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由 夜間学級の運営は、学校が主体的に行うべき事業であり、委託は困難です。今年度、入学条件の見直しをしたことで、今後入学希望者の増加が予想され、教員数の増員や個々の状況に応じたカリキュラム編成等がより必要になっています。		
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 教育活動サポーターの配置を通じた支援や、宿泊体験学習を通じた児童の育成を行うとともに、西中原中学校夜間学級の運営を通じて、義務教育を受ける機会を保障できたため、一定程度の施策への貢献はありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
		西中原夜間学級への入学に関する広報や周知方法等について改善を図っていき、入学希望者に義務教育を受ける機会を実質的に保障できるよう、夜間学級における教育活動を支援していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	20201200	学校給食会補助事業				無		
担当	所属コード	所属名						
	881600	教育委員会事務局学校教育部健康教育課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—	—	—	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 学校給食法、特別支援学校の幼稚部及び高等部における学校給食に関する法律							
総合計画と連携する計画等	教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	147,606	145,753	61,817	61,817	51,228	63,935
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	90,000	—	0	—	0	3,749
	一般財源	57,606	—	61,817	—	51,228	60,186	
人件費* B			8,056	8,056	0	0	0	
総コスト(A+B)			69,873	69,873	51,228	63,935	0	
人工(単位:人)			0.95					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	未来を担う人材を育成する
	直接目標	「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進 すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立小学校、中学校、特別支援学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市立学校において、学校給食を実施します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	学校給食の実施に際し、安全・安心で良質な給食物資を廉価での一括調達や安全性の確認を効率よく行うため、公益財団法人川崎市学校給食会へ事業費の補助を行います。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①安全・安心で良質な給食物資を廉価での安定的な調達、学校給食会の効率的な運営の推進 ②中学校完全給食の実施に向け、法人の役割及び体制の検討	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標	/			
		実績				
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成29年度に、中学校完全給食の全校実施を計画しています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度: 中学校完全給食に対応し、かつ老朽化した発注システムを更新するため、「給食管理システム」の開発に着手しました。 H26年度: 平成26年度に定めた中学校完全給食実施方針により、法人が担う役割が明確化したため、運営方法及び運営体制の構築に向けた検討、実施に着手しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	a
	評価の理由	(公財)川崎市学校給食会は第2次行財政改革プランにおいて、抜本的なあり方を検討する法人に位置づけられた結果、組織体制の強化等を行い、引き続き給食物資の調達を担うことになりました。平成29年度中に開始する中学校完全給食についても、安全・安心な学校給食を提供することが必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	(公財)川崎市学校給食会では、学校へ納入された給食物資の現地調査を行うとともに、衛生検査を実施することで給食物資の質と安全性の確保に努めています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	本市の学校給食は統一献立であることから、一括で調達することにより、低廉な価格で良質な給食物資を調達することが出来ます。また、学校現場の意見を取り入れた学校給食管理システムの開発業務を進め、現在の発注業務の精査及び既存業務システムの更なる効率化を図っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	新たに開始した中学校完全給食の安全・安心・良質な給食物資の確保を、(公財)川崎市学校給食会が担ったこと、また、引き続き約8万食の給食物資を年間を通じて滞りなく質と安全性を確保しつつ、継続的・安定的に学校に供給し、児童生徒の健全な心身の発達に資するための学校給食が円滑かつ適正に行われたことから、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり				
	政策(2層)	未来を担う人材を育成する		計画当初値 (H27年)	直近実績値 (H28年度)	最終目標値 (H37年)
	市民 実感指標	①「将来の夢や目標を持っている、どちらかといえば持っている」と回答した児童の割合【小6】	85.1%	83.1%	90.0%	
		②「将来の夢や目標を持っている、どちらかといえば持っている」と回答した生徒の割合【中3】	69.7%	67.9%	75.0%	
施策 (3層)	施策コード 20202000	施策名 一人ひとりの教育的ニーズへの対応				
担当	組織コード 881900	所 属 名 教育委員会事務局学校教育部指導課				
関係課	教育委員会事務局総務部学事課、教育委員会事務局総務部教育改革推進担当、教育委員会事務局川崎市総合教育センター					
施策の概要	<p>●本市では、特別支援学校や特別支援学級に在籍する障害のある児童生徒が増加傾向にあるとともに、通常の学級においても、発達障害のほか、いじめや不登校、経済的に困難な家庭環境など、さまざまな支援を必要とする子どもが増加している現状があります。</p> <p>●そのような状況の中、すべての子どもが生き生きと個性を発揮しながら成長できるように、一人ひとりの教育的ニーズに応じて、適切な相談・指導・支援を実施します。</p>					
直接目標	支援が必要な児童生徒の学習環境を向上させる					

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位	
成果 指標	1	支援の必要な児童の課題改善率	81.8	目標値①	86	88	%	
		指標の説明	課題が解消・改善した児童数(5,524人)／全小学校が把握した支援が必要な児童数(6,757人)×100(%)	H26	実績値②	91.3	-	↗
					達成率(②/①)	106.2%	-	-
					指標達成度 ※1	a	-	増減
	2	1,000人あたりの暴力行為発生件数(中学校)	8.29	目標値①	8.25	8.22	件	
		指標の説明	暴力行為発生件数(239件)／全生徒数(28,816人) × 1,000	H26	実績値②	6.88	-	↘
				達成率(①/②)	119.9%	-	-	
				指標達成度 ※1	a	-	増減	
3	いじめの解消率【小学校】	65.8	目標値①	75.3	80	%		
	指標の説明	解消した件数(小:407件、中:154件)／認知件数(小:619件、中:185件) × 100(%)	H26	実績値②	78.7	-	↗	
				達成率(②/①)	104.5%	-	-	
				指標達成度 ※1	a	-	増減	
4	いじめの解消率【中学校】	83.2	目標値①	87.7	90	%		
	指標の説明	解消した件数(小:407件、中:154件)／認知件数(小:619件、中:185件) × 100(%)	H26	実績値②	86.4	-	↗	
				達成率(②/①)	98.5%	-	-	
				指標達成度 ※1	b	-	増減	
5	不登校児童生徒の出現率【小学校】	0.38	目標値①	0.33	0.3	%		
	指標の説明	不登校児童生徒数(小:271人、中:1,003人)／全児童生徒数(小:71,436人、中:28,816人) × 100(%)	H26	実績値②	0.41	-	↘	
				達成率(①/②)	80.5%	-	-	
				指標達成度 ※1	c	-	増減	
6	不登校児童生徒の出現率【中学校】	3.48	目標値①	3.42	3.39	%		
	指標の説明	不登校児童生徒数(小:271人、中:1,003人)／全児童生徒数(小:71,436人、中:28,816人) × 100(%) ※「指標達成度b」の個別設定値:3.83%(過去の平均値)	H26	実績値②	3.34	-	↘	
				達成率(①/②)	102.4%	-	-	
				指標達成度 ※2	a	-	維持	
その他数値で把握できる補足指標 (指標の説明)			実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
1	支援の必要な児童への支援未実施率	支援が必要と認知されながらも支援に着手できていない児童数／支援が必要な児童数 × 100(%)	実績	0.62	0.48	%		
	2		実績					
その他 定性的な成果 (取組を進めたこと で発現した効果など について記載)								
指標等の 成果分析 (指標の目標達成 を阻む外的要因等 を含めて記載)		<p>●支援の必要な児童の課題改善率は、一人ひとりの教育的ニーズに対応するため、専任化された児童支援コーディネーターが核となり校内支援体制の構築を促進したため、目標を大きく上回りました。</p> <p>●小学校の不登校児童出現率について、児童支援コーディネーターの専任化が進み、丁寧な見取りが促進されたことで、これまで病欠として計上されていた児童が、不登校として認識されて計上されたことで数値が上昇した可能性があります。</p>						

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】
 ※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービ ス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の 達成度	施策へ の貢献 度	今後の 事業の 方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込)				
					H29年度				
1	20202010 児童支援コーディネーター専任化事業	その他	小学校における児童支援コーディネーター専任化により、ニーズに応じた支援体制を構築し、外部機関や幼稚園・保育園との連携、中学校への引継ぎ、若手教員の育成など、小学校段階における早期の適切な支援と教育を実施します。	●児童支援コーディネーターを務める教員の専任化の推進(小学校79校) ●児童支援コーディネーターのスキルアップと情報共有を目的とした養成研修と児童支援活動推進会議の実施(研修:6回、会議:5回) ●コーディネーターを中心とした、適切な支援と教育の推進体制の構築	102,489	90,251	3	A 貢献して いる	Ⅲ 事業規模 拡大
					131,891	130,470			
					212,785				
2	20202020 特別支援教育推進事業	その他	共生社会の形成をめざした支援教育の推進や、教育的ニーズに応じた多様な学びの場の整備、小・中・高等学校における支援体制の構築、教職員の専門性の向上等を図ります。	●特別支援教育サポーターの配置(20,887回) ●小・中学校通級指導教室の課題への対応の検討 ●長期入院児童生徒への学習支援の実施 ●医療的ケアを必要とする児童生徒への支援(看護師の派遣:週2回) ●専門性を高めるための研修の実施(必修研修:24回、希望研修:13回)	488,661	441,142	3	A 貢献して いる	I 現状のま ま継続
					560,993	502,217			
					498,523				
3	20202030 共生・共育推進事業	その他	豊かな人間関係を育む「かわさき共生*共育プログラム」を実践し、いじめ・不登校の未然防止を図るとともに、効果測定を活用して子どもへの理解を深め、児童生徒指導の充実を図ります。	●年間6時間のプログラムの実施 ●年2回の共生・共育担当者研修会(4月・8月)や校内研修を通じた指導者育成の推進 ●研究協力校17校の効果検証等の調査研究	10,051	9,739	3	B やや貢献 している	I 現状のま ま継続
					4,775	4,499			
					4,749				
4	20202040 児童生徒指導・相談事業	その他	スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等を配置し、子どもたちの豊かな心を育むためにその活用を促進するとともに、関係機関との連携により児童生徒の抱える課題の解決を支援します。	●中学生死亡事件再発防止策の検討結果に基づく取組の推進 ●スクールソーシャルワーカーの継続配置及び効果的な活用による支援の充実(8名) ●市立全中学校へのスクールカウンセラーの配置 ●市立小学校、高等学校、特別支援学校への学校巡回カウンセラー7名の派遣(高等学校へ週1回程度派遣、小学校46校に派遣)	192,198	188,908	3	B やや貢献 している	I 現状のま ま継続
					192,583	192,874			
					192,169				
5	20202050 適応指導教室事業	その他	不登校の児童生徒の居場所として適応指導教室を運営し、小集団による体験活動・学習活動のほか、きめ細やかな相談活動を通して、状況の改善を図り、学校や社会への復帰につながるよう取り組みます。	●市内6か所での適応指導教室の運営による、不登校等の子どもたちの学校や社会への復帰に向けた取組の推進 ●メンタルフレンド(ボランティア学生)の募集及び配置による、子どもたちの目線により近い、支援・相談の充実(配置数:12人)	78,498	79,373	3	B やや貢献 している	I 現状のま ま継続
					79,020	77,765			
					74,880				
6	20202060 海外帰国・外国人児童生徒相談事業	その他	学校と関係機関が連携して、日本語が不自由な児童生徒等の相談・就学体制づくりを進めます。また、日本語指導協力者(学習支援員)を派遣するとともに、特別の教育課程による日本語指導体制づくりを進めます。	●海外帰国・外国人児童生徒に対する教育相談の実施(221件) ●日本語指導協力者の派遣による、初期の日本語指導及び中学3年生への学習支援の充実 ●帰国・外国人児童生徒教育担当者研修会の実施(2回) ●国際教室(日本語教室)設置校12校における特別の教育課程を実施	54,320	49,589	3	A 貢献して いる	I 現状のま ま継続
					54,283	53,745			
					54,026				
7	20202070 就学援助・就学事務	その他	経済的理由のため就学が困難な児童生徒に対し、必要な援助金を支給します。また、法令に基づき、就学事務を適正に行います。	●全保護者への申請書の配布及び申請意思の確認、所得照会を行うことによる、援助を必要とする対象者への確実な援助費の支給の継続 ●学齢簿のオンライン化(就学事務システムの稼働)による就学事務の円滑な実施	677,659	725,980	3	A 貢献して いる	Ⅱ 改善しな がら継続
					744,128	747,783			
					816,771				
8	20202080 奨学金認定・支給事務	補助・助 成金	経済的理由のため修学が困難な高校生に対し、奨学金を支給します。また、経済的理由のため修学が困難な大学生に対し、奨学金を貸与します。	●高等学校奨学金の支給による支援 ●大学奨学金の貸付・検討	61,727	59,674	3	A 貢献して いる	I 現状のま ま継続
					62,132	70,184			
					73,443				

4 施策の進捗状況

施策の 進捗状況 (指標等の成果を中心 に施策を構成する事務 事業の評価等から総合的 に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	A

5 今後の方向性

今後の 事業構成の 妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	I

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20202010	児童支援コーディネーター専任化事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	881900	教育委員会事務局学校教育部指導課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成24年度	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、自殺対策総合推進計画、障害者計画・障害福祉計画、子ども・子育て支援事業計画、子ども・若者ビジョン、教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画、人権施策推進基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	102,489	90,251	131,891	130,470	131,891	212,785		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	—	0	0	
		一般財源	102,489	—	131,891	—	131,891	212,785	
人件費* B			2,968	2,968	0	0	0		
総コスト(A+B)			134,859	133,438	131,891	212,785	0		
人工(単位:人)			0.35						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	未来を担う人材を育成する
	直接目標	一人ひとりの教育的ニーズへの対応
		支援が必要な児童生徒の学習環境を向上させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立小学校の在籍児童及び教員等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	障害の有無にかかわらず、小学校段階における多様な教育的ニーズに対し早期に適切な支援と教育を実施します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	学校長が指名する児童支援コーディネーターを核とし、特別支援教育、児童指導、教育相談を包括した児童支援活動に関する校内体制の構築を目的として、児童支援コーディネーターが業務に専念できる環境を整えるため非常勤講師を配置します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①児童支援コーディネーターを務める教員の専任化の推進(小学校79校) ②外部機関との連携や、若手教員の育成など、コーディネーターを中心とした、適切な支援と教育の推進体制の構築	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記「当年度取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①について、児童支援コーディネーターは、今年度14校増やし、79校で専任化しました。また、児童支援コーディネーターのスキルアップと情報共有を目的として、養成研修を6回・児童支援活動推進会議を5回実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	児童支援コーディネーターを務める教員を専任化した小学校数		目標		79	79	校
	説明	児童支援コーディネーターが業務に専念できる環境を整えるための非常勤講師を配置した小学校の数	実績	65	79		
2			目標				
	説明		実績				
3			目標				
	説明		実績				
4			目標				
	説明		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	障害者基本法及び障害者差別解消法が平成28年4月に施行されることにより、各学校においてこれまで以上に教育的ニーズの把握、教育相談の充実等、合理的配慮の提供に向けた校内支援体制の構築と充実を図ることが求められています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 25 年度	<input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H25年度: 非常勤講師任用に係る経費について、神奈川県「特別支援教育の推進における非常勤講師」の枠を活用し、経費を削減しました。		

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	a
	評価の理由	障害者差別解消法が平成28年4月に施行され、周知が進むに伴い、各学校における合理的配慮の提供に向けた対応が増えることが想定されます。今後も保護者との相談・実態把握・具体的な支援策の検討等、校内支援体制の構築と充実を図っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	活動指標の目標値を達成しており、専任化された学校では平均で支援会議76回、個別の指導計画の作成31件で専任化されていない学校の2~3倍となっています。また、支援が必要な児童に支援ができなかった割合も0.5%と非常に低くなっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・非常勤講師の配置と勤務状況の把握及び賃金支払い事務を一括して行うことで効率化を図ることは可能です。 ・児童支援コーディネーターが専任化された学校では、校内支援体制構築が促進され、課題の改善にも効果が検証されていることから全校での専任化を図る必要がありますので、今後も人員・財源が必要となります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	一人ひとりの教育的ニーズに対応するため、専任化された児童支援コーディネーターが核となり、校内支援体制の構築を促進したこと、それにより支援の必要な児童の課題改善率が目標値を上回ったこと、また、支援会議や個別の指導計画の作成数も専任化されていない学校を大きく上回ったことから施策への貢献がありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	III
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20202020	特別支援教育推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	881900	教育委員会事務局学校教育部指導課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 学校教育法・障害者基本法・障害者差別解消法・特別支援学校専門員(医療的ケア)設置要綱等								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、子ども・子育て支援事業計画、子ども・若者ビジョン、教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画、人権施策推進基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		488,661	441,142	560,993	502,217	497,096	498,523
		国庫支出金	23,461	—	26,834	—	21,540	24,121	
		市債	2,000	—	57,000	—	0	0	
		その他特財	422	—	554	—	554	739	
	一般財源	462,778	—	476,605	—	475,002	473,663		
人件費* B				53,000	53,000	0	0	0	
総コスト(A+B)				613,993	555,217	497,096	498,523	0	
人工(単位:人)				6.25					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	未来を担う人材を育成する
	施策	一人ひとりの教育的ニーズへの対応
	直接目標	支援が必要な児童生徒の学習環境を向上させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立小・中・高等学校・特別支援学校の在籍幼児児童生徒及び教員等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	共生社会の形成をめざした支援教育の推進や、教育的ニーズに応じた多様な学びの場の整備、小・中・高等学校における支援体制の構築、教職員の専門性の向上等を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	主に、特別支援教育サポーター配置による対象児童生徒への生活介助や学習等の支援、看護師の派遣による医療的ケアを必要とする児童生徒の保護者の負担軽減、特別支援学校・特別支援学級・通級指導教室を担当する教職員の資質向上のため研修等、井田小・中学校の子ども心理ケアセンター施設内学級運営の支援などの取組を進めます。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①特別支援教育サポーターの配置による、一人ひとりの子どもの状況に応じた支援の充実 ②小・中学校通級指導教室の課題への対応の検討 (小学校言語・情緒関連:各区に設置、中学校情緒関連:市内3か所に設置) ③長期入院児童生徒への学習支援の実施 ④医療的ケアを必要とする児童生徒への支援(看護師の派遣:週2回) ⑤中央支援学校高等部分教室拡充等の改修工事 ⑥専門性を高めるための研修の実施 ⑦支援が必要な児童生徒一人ひとりの指導計画となる、サポートノートの効果的な活用の推進 ⑧子ども心理ケアセンター施設内学級運営の支援	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の特別支援教育サポーター配置については、20,887回実施 ④の看護師訪問については、週2回(180分間)に拡充し、希望した11名に実施 ⑥の特別支援教育の専門性向上に関わる研修については、特別支援教育センターで必修研修24回、希望研修13回を開催					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標 医療的ケアを必要とする児童生徒への看護師の訪問回数	目標			2	回
		実績	1	2		
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	改正障害者基本法及び障害者差別解消法が平成28年4月に施行されることにより、各学校においてこれまで以上に教育的ニーズの把握、教育相談の充実等、合理的配慮の提供に向けた校内支援体制の構築と充実を図ることが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	H28年度: 中学校への進学に伴う通級指導教室入級審査について、業務を効率化し、会議の一部を廃止しました。 H28年度: 医療的ケア実施に係る経費について、本市類似事業と均衡を図り、委託料を削減しました。 H27年度: 特別支援教育サポーターに対して実施する研修について、全員必須研修とし、質の向上を図りました。 H26年度: 長期入院児童生徒の転学について、手続きを効率化し、保護者の負担軽減を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	市立小中学校の特別支援学級及び特別支援学校の在籍者数は増加傾向にあり、その教育的ニーズも多様化しています。その中には、長期入院児童生徒や小中学校に通学しているものの医療的ケアが必要な児童生徒もおり、合理的配慮の提供が欠かせない状況です。一方、卒業後に企業就労を目指す生徒のための環境を整えることも必要です。このような多様な教育的ニーズに応えるために、特別支援教育の推進の必要性はさらに高まっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	看護師の訪問等により、医療的ケアの充実や、保護者の負担軽減を図りました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	委託内容の見直しにより、特別支援教育サポーターの謝礼金支払事務等の改善が見込めます。また、小中学校等に在籍する医療的ケアが必要な児童生徒に対しての看護師訪問は、週180分間の使い方についてより効果的な方法があるか、保護者、学校、訪問看護ステーションとの調整が必要です。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	小中学校への特別支援教育サポーターの配置や、小中学校に在籍する医療的ケアが必要な児童生徒への看護師訪問など、多様な教育的ニーズのある児童生徒に対する事業を計画通り実施できたことから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20202030	共生・共育推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	880100	教育委員会事務局総務部教育改革推進担当							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)								
総合計画と連携する計画等	子ども・子育て支援事業計画、子ども・若者ビジョン、教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画、人権施策推進基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	10,051	9,739	4,775	4,499	4,775	4,749		
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	-	0	0	
		市債	0	-	0	-	0	0	
		その他特財	0	-	0	-	0	0	
		一般財源	10,051	-	4,775	-	4,775	4,749	
人件費* B			22,048	22,048	0	0	0		
総コスト(A+B)			26,823	26,547	4,775	4,749	0		
人工(単位:人)			2.6						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	未来を担う人材を育成する 一人ひとりの教育的ニーズへの対応 支援が必要な児童生徒の学習環境を向上させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	児童生徒	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	豊かな人間関係をつくり、いじめ不登校の未然防止等を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	教員が「かわさき共生 * 共育プログラム」を年間標準6時間を児童生徒に実施するとともに、効果測定を活用して児童生徒理解を深め、児童生徒指導の充実を図ります。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①年間6時間のプログラムの実施 ②年2回の共生・共育担当者研修会(4月・8月)や校内研修を通じた指導者育成の推進 ③研究協力校17校の効果検証等の調査研究	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ②については、年2回の共生・共育担当者研修会(4月・8月)と要請校内研修等をのべ29回実施					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標	/			
		実績				
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国の第2期教育振興基本計画において、不登校・いじめの状況改善が示されており、未然防止の取組として、児童生徒の豊かな人間関係をつくるかわさき共生 * 共育プログラムの継続が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度:プログラムについて、学校での推進を支援するため、担当者研修会の内容の見直しと研修ガイドの作成を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	児童生徒の豊かな人間関係の構築は社会全体にとって大きな課題であり、今後も継続していく必要があると考えます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	効果測定アンケートの対象となる児童生徒は年度ごとに異なりますが、数研式Q-Uアンケート実施による学級生活満足群の割合は、昨年度同様高い数値が現れています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	かわさき共生 * 共育プログラムは川崎市が市内の児童生徒の実情に沿って開発したものであり、学校における児童生徒理解に基づいた指導の支援となっているため、調査研究を含めて事業継続の必要があると考えます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	児童生徒の豊かな人間関係づくりに必要な力を育てることは重要であり、その手法をどの教員も理解して実施することで、児童生徒一人ひとりが充実した学校生活を送るための支援となっています。また効果測定の活用は、教師の児童生徒理解に基づいた指導の充実につながっており、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20202040	児童生徒指導・相談事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	884430	教育委員会事務局川崎市総合教育センター							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠 (法令・要綱等)	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、子ども・子育て支援事業計画、子ども・若者ビジョン、教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画、人権施策推進基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		192,198	188,908	192,583	192,874	192,583	192,169
		国庫支出金	40,604	—	40,876	—	40,876	40,319	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	—	0	0	—
	一般財源	151,594	—	151,707	—	151,707	151,850	—	
人件費* B				112,106	112,106	0	0	0	
総コスト(A+B)				304,689	304,980	192,583	192,169	0	
人工(単位:人)				13.22					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	未来を担う人材を育成する
	施策	一人ひとりの教育的ニーズへの対応
	直接目標	支援が必要な児童生徒の学習環境を向上させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校に通う児童生徒・保護者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	カウンセラー・スクールソーシャルワーカーの相談活動を通して、相談者の心の安定が図られ、学校・家庭において安定した生活が送れるようになる。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市立中学校へのスクールカウンセラーの配置、市立小学校、高等学校への学校巡回カウンセラーの派遣、各区1名以上のスクールソーシャルワーカーの配置を行い、各学校で不登校やいじめの問題等、子どもが置かれている状況に応じた支援の充実を図り、子どもたちの豊かな心を育むためにその活用を促進し、充実させます。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①中学生死亡事件の再発防止策の検討結果に基づく取組の推進 ・市立学校の児童生徒指導体制の整備・充実 ・長期欠席傾向のある児童生徒の早期把握・早期対応 ・教育委員会と関係局区、警察等との連携の推進 ②各区1名以上のスクールソーシャルワーカーの継続配置及び効果的な活用による、子どもが置かれている状況に応じた支援の充実 ③市立全中学校へのスクールカウンセラーの配置 ④市立小学校、高等学校への学校巡回カウンセラー7名の派遣	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、児童生徒指導体制の充実や、長期欠席傾向のある児童生徒への対応について各種教員研修を通じて、個々の教員への啓発を図りました。また、地域見守り支援センターの機能を生かしながら、関係局区、関係機関と連携し、迅速に対応しました。 ②のスクールソーシャルワーカーについては、各区1名以上(8名)配置 ③のスクールカウンセラーについては、全中学校に配置 ④の学校巡回カウンセラーについては、全高等学校に週1回程度計画的に派遣。要請に応じて小学校46校に派遣					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	スクールカウンセラー・学校巡回カウンセラー・スクールソーシャルワーカーによる専門性の高い相談活動を迅速に行うことにより、問題行動等の防止や早期対応・早期解決、学校における相談活動の充実が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	毎年度見直し・改善を実施 H28年度: 学校巡回カウンセラーを市立特別支援学校にも派遣するようにしました。 H27年度: スクールソーシャルワーカーを1名増員しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	スクールカウンセラー・学校巡回カウンセラー・スクールソーシャルワーカーによる専門性の高い相談活動を迅速に行うことにより、問題行動等の防止や早期対応・早期解決・学校における相談活動の充実が図られています。引き続き、現状の事業内容を維持することが適切と考えています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	いじめや不登校に関わる相談だけでなく、学校生活や家庭で児童生徒・保護者が抱える様々な課題に応じた相談の件数が増加しています。その背景や要因は様々であり、カウンセラーによる心理面の支援や、スクールソーシャルワーカーによる調整等の支援により、課題の解決につながっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	スクールカウンセラー・学校巡回カウンセラー・スクールソーシャルワーカーによる専門性の高い相談活動は、現状を維持することが必要と考えています。そして、専門性の維持、向上のため、研修等を計画的に行い、相談活動の充実を図ることが必要と考えています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	様々な相談のニーズに迅速かつ適切に応じるため、スクールカウンセラー・学校巡回カウンセラー・スクールソーシャルワーカーの各々の専門性を生かした相談活動の充実が図られ、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上的変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20202050	適応指導教室事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	884430	教育委員会事務局川崎市総合教育センター							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠 (法令・要綱等)	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度								
総合計画と連携する計画等	子ども・子育て支援事業計画、子ども・若者ビジョン、教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画、人権施策推進基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	78,498	79,373	79,020	77,765	79,020	74,880		
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	-	0	0	
		市債	0	-	0	-	0	0	
		その他特財	177	-	177	-	177	259	
	一般財源	78,321	-	78,843	-	78,843	74,621		
人件費* B			6,784	6,784	0	0	0		
総コスト(A+B)			85,804	84,549	79,020	74,880	0		
人工(単位:人)			0.8						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	未来を担う人材を育成する
	施策	一人ひとりの教育的ニーズへの対応
	直接目標	支援が必要な児童生徒の学習環境を向上させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内在住または、市立小中学校に在籍する児童生徒	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	適応指導教室での活動等を通して状態の改善が図られ、最終的には学校や社会への復帰につながる。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市内6か所での適応指導教室の運営による、不登校等の子どもたちの自主性や、自尊感情の育成を通じた、学校や社会への復帰につながる支援を行います。また、メンタルフレンド(ボランティア学生)の募集及び配置による、子どもたちの目線により近い支援・相談の充実を図ります。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①市内6か所での適応指導教室の運営による、不登校等の子どもたちの自主性や、自尊感情の育成を通じた、学校や社会への復帰に向けた取組の推進 ②メンタルフレンド(ボランティア学生)の募集及び配置による、子どもたちの目線により近い、支援・相談の充実	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ②については、メンタルフレンドを12人配置					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	文部科学省から「不登校児童生徒への支援の在り方について」通知や、「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」が公布され、不登校児童生徒の居場所として、また、自尊感情や自主性を高め学校や社会への復帰を目指すための適応指導教室の意義は大きくなっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 24 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H24年度:「たかつ」開設しました。 H22年度:「なかはら」開設しました。 H21年度:「みゆき」開設しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	国の施策にも示されているように、不登校の状態にある児童生徒の居場所として、また、学校復帰や社会的自立に向け、引き続き適応指導教室事業を推進する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	適応指導教室に通級する児童生徒で、年度途中や年度替わりに学校へ登校できるまでの状態に改善したり、また、中学3年生は、就学・進学等、進路を決定したりできました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	適応指導教室に通級する児童生徒が安全に安心して活動するためには、教育の専門性が高い相談員が対応する必要があります。引き続き、教育相談等の研修等を行うことで、支援の質の向上を図ることが必要になると考えています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	様々な要因で登校できなくなっている児童生徒の居場所となるとともに、保護者・学校関係者と連携しながら、一人ひとりの教育ニーズに応え、登校や進路決定へつなげることができたことから一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 現状の6カ所の適応指導教室の運営を継続しながら、国の動向を踏まえ、適応指導教室の機能をさらに充実させる必要があると考えています。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20202060	海外帰国・外国人児童生徒相談事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	884430	教育委員会事務局川崎市総合教育センター							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 帰国・外国人児童生徒等教育推進支援事業、川崎市外国人教育基本方針								
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、子ども・子育て支援事業計画、子ども・若者ビジョン、教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画、人材施策推進基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		54,320	49,589	54,283	53,745	54,283	54,026
		国庫支出金	14,000	—	6,866	—	6,866	9,494	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	—	0	0	—
	一般財源	40,320	—	47,417	—	47,417	44,532	—	
人件費* B				10,600	10,600	0	0	0	
総コスト(A+B)				64,883	64,345	54,283	54,026	0	
人工(単位:人)				1.25					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	未来を担う人材を育成する
	施策	一人ひとりの教育的ニーズへの対応
	直接目標	支援が必要な児童生徒の学習環境を向上させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	児童生徒	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	海外帰国・外国人児童生徒に対する日本語指導や学習支援等の充実を図るなど、ニーズに応じた支援を行います。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	学校と関係機関が連携して、日本語が不自由な児童生徒等の相談・就学体制づくりを進めます。また、日本語指導等協力者(学習支援員)を派遣するとともに、特別の教育課程による日本語指導体制づくりを進めます。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①海外帰国・外国人児童生徒に対する教育相談の実施 ②日本語指導等協力者の派遣による、初期の日本語指導及び中学3年生への学習支援の充実 ③帰国・外国人児童生徒教育担当者研修会の実施 ④国際教室(日本語教室)における特別の教育課程の実施に向けた検討	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、教育相談を221件実施 ③については、研修会を年2回実施 ④については、国際教室(日本語教室)設置校12校で、特別の教育課程を実施					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標	/			
		実績				
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	日本語指導が必要な海外帰国・外国人児童生徒の数は、年々増加傾向にあります。このような中、平成26年4月より学校教育法施行規則の一部を改正する省令等により、「特別の教育課程」の編成が示され、海外帰国・外国人児童生徒に対するよりきめ細やかな支援が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度: 日本語指導等協力者の派遣による、初期の日本語指導及び中学3年生への学習支援について、日本語指導等協力者派遣実施要綱を見直し、「初期の日本語指導」と「中学校3年生の学習支援」とで役割分担を明確にし、増加する外国人児童生徒への支援を保障しました。 H26年度: 日本語指導等協力者の派遣による、初期の日本語指導及び中学3年生への学習支援について、日本語指導等協力者派遣実施要綱を見直し、1回あたりの指導に対する謝礼額の基準全体を引き下げ支援回数を増加しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	a
	評価の理由	日本語指導が必要な児童生徒の数は、増加傾向にあり、平成28年度においては、10月末時点で昨年度新規派遣実績の179名に到達しています。今後も海外帰国・外国人児童生徒の増加が予測され、必要性が増しています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	児童生徒の母語が話せる日本語指導等協力者を派遣しているため、日本語能力の向上に加え、心のケアも同時に行うことができ、受入・適応、日本語指導において成果があがっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	児童生徒の母語が話せる日本語指導等協力者の人数や質の確保が必要となるため、委託化は難しいと思われます。今後も、一人ひとりのニーズに応じた支援が行えるよう、研修等の充実等による質の向上が考えられます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	市内の小・中・特別支援学校への、海外帰国・外国人児童生徒の編入に際し、児童生徒の母語が話せる日本語指導等協力者の派遣は、児童生徒の日本語指導や適応指導、さらに保護者との連絡調整の補助などにおいて、欠かせないものとなっています。海外からの児童生徒の編入時における教育相談と連動した日本語指導等協力者の派遣は、施策への貢献はありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	グローバル化の進展により、今後も日本を訪れる外国人が増えていることから、日本語指導が必要な児童生徒は、さらに増加することが予測されます。一人ひとりのニーズに応じた支援を行っていくためにも、日本語指導等協力者の派遣の充実や特別の教育課程による日本語指導の体制づくりなど、支援が必要な児童生徒の学習環境の向上に努めていきます。

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20202070	就学援助・就学事務				有			
担当	所属コード	所属名							
	880540	教育委員会事務局総務部学事課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 学校教育法、学校教育法施行令、学校教育法施行規則 等								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、子ども・子育て支援事業計画、子ども・若者ビジョン、教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画、情報化推進プラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
	2(3) ICTの活用による市民サービスの向上・行政運営の効率化			5 学齢簿のオンライン化					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		677,659	725,980	744,128	747,783	719,534	816,771
		国庫支出金	10,207	—	9,565	—	9,565	11,216	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	2,169	—	1,306	—	1,306	1,674	—
	一般財源	665,283	—	733,257	—	708,663	803,881	—	
人件費* B		—		112,106	112,106	0	0	0	
総コスト(A+B)		—		856,234	859,889	719,534	816,771	0	
人工(単位:人)		—		13.22		—		—	

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	未来を担う人材を育成する
	施策	一人ひとりの教育的ニーズへの対応
	直接目標	支援が必要な児童生徒の学習環境を向上させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎市に住所を有する学齢児童生徒とその保護者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	就学援助は、経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に必要な援助費を支給する制度です。就学事務は、住民基本台帳に基づく学齢簿により、義務教育を円滑に行うために実施する事務です。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	就学援助は、市立小中学校を通じて、全児童生徒にお知らせ兼申請書を配布・回収し、申請者の認定、援助費の支給を行います。就学事務は、法令に基づき、児童生徒の住所異動等に伴う就学手続について、各区役所や市立小中学校と連携しながら実施しています。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①全保護者への申請書の配布及び申請意思の確認、所得照会を行うことによる、援助を必要とする対象者への確実な援助費の支給の継続 ②学齢簿のオンライン化(就学事務システムの稼働)による就学事務の円滑な実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	子どもの貧困対策が社会の大きな問題となっている現在においては、経済的に困っている保護者への援助として就学援助制度は重要な事業です。また、「居住実態が把握できない児童」の発生を防ぐためには、就学事務を円滑かつ適正に執行していくことが重要です。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 就学事務について、学齢簿を電子化した就学事務システムを構築し、平成29年1月から本稼働しました。 H27年度: 就学援助事務について、所得照会用のデータの作成を委託化することで、所得照会業務の効率化を実現しました。 H26年度: 就学援助事務について、お知らせ兼申請書の全児童生徒への配布・回収を実施することで、援助を必要とする対象者への確実な援助費の支給を実現しました。 H25年度: 就学事務について、就学事務の手引を全面的に改正し、業務の円滑化を実現しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	a
	評価の理由	就学援助、就学事務ともに学校教育法等に基づく事業です。就学援助については、子どもの貧困対策が社会の大きな問題となっている現在において、経済的に困っている保護者への援助として重要な事業であり、「居住実態が把握できない児童」の発生を防ぐためには、就学事務を円滑かつ適正に執行していくことが重要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	就学援助については、経済的に困っている保護者への援助として子どもの貧困対策の重要な施策であり、就学事務については平成29年1月から本稼働した「就学事務システム」により効率的な事務を執行することで円滑な支援につながっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	就学援助については、約1万人の認定者の処理を紙ベースで行っていますが、今後は就学事務システムの学齢簿情報を活用しシステム化により、事務処理の簡素化・効率化・迅速化を図ることで、事務処理の軽減や市民サービスの向上の可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	就学援助については、子どもの貧困対策として経済的に困っている児童生徒およそ1万人の保護者への有効な援助であることから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20202080	奨学金認定・支給事務				有			
担当	所属コード	所属名							
	880540	教育委員会事務局総務部学事課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		補助・助成金	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市高等学校奨学金支給条例、川崎市高等学校奨学金支給条例施行規則、川崎市大学奨学金貸付条例、川崎市大学奨学金貸付条例施行規則 等								
総合計画と連携する計画等	子ども・子育て支援事業計画、子ども・若者ビジョン、教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	61,727	59,674	62,132	70,184	61,220	73,443	
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	—	0	0	
		その他特財	17,666	—	18,092	—	17,662	17,233	
		一般財源	44,061	—	44,040	—	43,558	56,210	
	人件費* B			12,296	12,296	0	0	0	
	総コスト(A+B)			74,428	82,480	61,220	73,443	0	
	人工(単位:人)			1.45					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	未来を担う人材を育成する
	施策	一人ひとりの教育的ニーズへの対応
	直接目標	支援が必要な児童生徒の学習環境を向上させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎市に住所を有する高校生、大学生及び保護者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	学資の支弁が困難で、学業成績が優秀な高校生や大学生に対し奨学金を支給又は貸付する事業です。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎市高等学校奨学金は、市内在住、所得、学業成績等の要件を満たした生徒に対し、奨学金を支給します。川崎市大学奨学金は、保護者が市内在住で成績が優秀な大学生に対し、奨学金を無利子で貸し付けする制度です。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①高等学校奨学金の支給による支援 ②大学奨学金の貸付・検討	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標	/			
		実績				
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	子どもの貧困対策が社会の大きな問題となっている現在においては、経済的に困っている保護者や生徒・学生への援助として奨学金制度は重要な事業です。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 高等学校奨学金の対象に「高等専門学校(第1学年から第3学年まで)」と「専修学校の高等課程」を追加し、入学支度金の支給時期を入学準備に資するよう、入学後の5月から入学前の3月中の支給を可能とする制度改正を行いました。 H27年度: 高等学校奨学金及び大学奨学金の各学校への募集依頼の文書等について、各学校の担当者等が理解しやすいよう、細かい部分での見直しを行いました。 H25年度: 高等学校奨学金について、より多くの生徒が支給を受けられるように、入学支度金、学年資金の二本立てとする大幅な制度改正を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	b
	評価の理由	奨学金制度は、子どもの貧困対策が社会の大きな問題となっている現在においては、経済的に困っている保護者や生徒・学生への援助として重要な事業です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	奨学金制度は、能力がある高校生・大学生に対し、経済的な理由により修学を断念することのないよう奨学金を支給することで経済的負担の軽減を図っています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	これまで奨学金の対象や入学支度金の支給時期を見直すなど、支援が必要な生徒に必要な支給が受けられるよう改善を図ってきましたが、引き続き事務改善の可能性について検討する必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	奨学金制度については、経済的に困っている保護者や生徒・学生への援助となっており、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	高等学校奨学金については現状のまま継続します。大学奨学金については次年度は現状のまま継続しますが、国が給付型奨学金制度を設置したことや無利子貸付奨学金の募集枠を拡大する方向性が示されていることに伴い、本市の大学奨学金制度についても検討します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)		子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり			
	政策(2層)		未来を担う人材を育成する	計画当初値(H27年)	直近実績値(H28年度)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	①「将来の夢や目標を持っている、どちらかといえば持っている」と回答した児童の割合【小6】	85.1%	83.1%	90.0%	
		②「将来の夢や目標を持っている、どちらかといえば持っている」と回答した生徒の割合【中3】	69.7%	67.9%	75.0%	
施策(3層)	施策コード	施策名				
	20203000	安全で快適な教育環境の整備				
担当	組織コード	所属名				
	880600	教育委員会事務局教育環境整備推進室				
関係課	教育委員会事務局総務部企画課、教育委員会事務局学校教育部健康教育課					
施策の概要	<p>●学校における子どもたちの安全を確保するために、安全教育和安全管理の両面からの取組が求められています。そのため、スクールガード・リーダーや地域交通安全員を配置し、地域におけるさまざまな危険から子どもたちを守る取組を推進します。また、地域と連携した防災訓練などに取り組む防災教育研究推進校を中心として各学校の防災力の向上を図るとともに、子どもたちの防災意識を高めます。</p> <p>●学校施設は、全体のおよそ7割が築年数20年以上を経過し、老朽化が進んでいます。老朽化した学校施設を建て替えるためには、多額の経費が必要とされることから、当面は改修(学校施設の再生整備と予防保全)を基本として対策を進めます。外壁や屋上防水などの老朽化対策、トイレの快適化やバリアフリー化などの教育環境の改善、自然採光を取り入れるなどの環境対策、停電時の電源確保などの避難所機能の向上をあわせて実施することによって、限られた財源を有効に活用し、学校施設の長寿命化や教育環境の向上を早急に進めます。</p> <p>●将来的な児童生徒数の減少に備えて、校舎等の規模を最適化するための検討を進めるとともに、当面の児童生徒の増加傾向を注視しながら、通学区域の変更や、校舎の増築、小学校の新設等を計画的に行います。</p>					
直接目標	安全で快適に過ごせる学習環境を整える					

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位	
成果指標	1	児童生徒の登下校中の事故件数	29	目標値①	28	27	件	
		指標の説明	H22~H26の平均	実績値②	28			
		市立小学校、中学校及び高等学校の登下校時における事故報告の合計(直近5年間の平均値)		達成率(①/②)	100.0%	-		↘
				指標達成度 ※1	a	-		増減
2	老朽化対策及び質的改善が行われた学校施設の割合	24.1	目標値①	26.4	28.7	%		
	指標の説明	H27	実績値②	26.4				
	「築年数20年以下(H25時点)の学校施設(40施設)+老朽化対策及び質的改善済の学校施設(2施設)」/全学校施設(174施設)		達成率(②/①)	100.0%	-		↗	
			指標達成度 ※1	a	-		増減	
3	指標の説明		目標値①					
			実績値②					
			達成率(②/①)					
			指標達成度 ※1					
4	指標の説明		目標値①					
			実績値②					
			達成率(②/①)					
			指標達成度 ※1					
その他数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	学校トイレの環境整備校数		実績	86	93		校	
	指標の説明	トイレの床がウェット式の学校を対象として、床のドライ化、便器の洋式化等を実施し、トイレの環境改善を図った学校数						
2	既存校のエレベータ設置校数		実績	107	121		校	
	指標の説明	学校のバリアフリー化を目的として、エレベータを設置した学校数						
その他	<p>定性的な成果 (取組を進めたことで発現した効果などについて記載)</p>							
指標等の	<p>成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)</p> <p>●再生整備工事が順調に進んだことにより、学校施設の老朽化対策及び質的改善について計画どおり行うことができました。</p>							

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込) H29年度				
1	20203010 学校安全推進事業	その他	スクールガード・リーダーや地域交通安全委員の配置、通学路の交通危険か所の解消、改善に取り組み、児童の安全対策を推進します。また、防災教育研究推進校の指定や学校防災担当者の研修により、防災教育を推進します。	●学校を巡回し、通学路の危険箇所のチェックや防犯対策を行うスクールガード・リーダーの継続配置(20名) ●通学路安全対策会議での議論を踏まえた危険箇所の改善の推進 ●学校防災教育推進校による先導的な研究を推進や、各学校の実態に応じた防災教育の推進(推進校:累計全179校)	202,493	196,111	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					202,547	193,773			
					214,773				
2	20203020 学校施設長期保全計画推進事業	施設の管理・運営	既存学校施設の改修等の再生整備手法により、より多くの学校の教育環境改善を図るとともに、老朽化対策、質的改善、環境対策による長寿命化を推進します。また、計画的に予防保全を実施します。	●学校施設の長寿命化・再生整備の推進(校舎の工事:14校、体育館の工事:16校)	141,907	110,862	3	A 貢献している	III 事業規模拡大
					10,599,105	8,353,006			
					1,213,566				
3	20203030 学校施設環境改善事業	施設の管理・運営	教育環境の向上をめざし、トイレの快適化やバリアフリー化、エコスクール化を進めます。また、地域の防災力の向上のために、非構造部材の耐震化など、学校施設の防災機能の向上を図ります。	●学校トイレの環境整備の推進(93校、297か所完了) ●既存校のエレベータ設置の推進(121校完了) ●緑のカーテン設置の推進(101校、128か所完了) ●体育館の灯油式自家発電機の設置の推進(91校完了)	1,705,884	1,401,230	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					1,760,993	1,537,115			
					508,230				
4	20203040 学校施設維持管理事業	施設の管理・運営	学校施設・設備の保守・点検や維持管理、補修などを計画的に実施します。	●学校施設・設備の修繕及び営繕 ●消防設備の改修 ●建築設備の保守点検 ●校舎(トイレ、窓ガラス等)の定期清掃	3,213,607	3,235,998	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					3,058,381	3,155,003			
					3,465,574				
5	20203050 児童生徒増加対策事業	施設の管理・運営	児童生徒の増加に的確に対応するため、各学校の児童生徒数の将来推計値に基づき、教室の転用、校舎の増築、新校設置、通学区域の見直し等の対応策を検討し、良好な教育環境の維持に努めます。	●小杉駅周辺地区小学校新設に向けた借地契約・工事発注手続 ●久末小校舎増築・久末小体育館改築工事・完成 ●校舎増築工事(6校) ●指定変更可能地域を設定する等の急増緩和策を実施(4小学校区)	4,440,802	7,348,318	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					5,180,196	4,877,784			
					3,557,716				
6									
7									
8									
9									
10									

4 施策の進捗状況			
施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	A

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	I

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	20203010	学校安全推進事業				有		
担当	所属コード	所属名						
	881600	教育委員会事務局学校教育部健康教育課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—	その他	—	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)							
総合計画と連携する計画等	子ども・若者ビジョン、教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	202,493	196,111	202,547	193,773	199,149	214,773
		国庫支出金	9,381	—	11,414	—	11,414	11,342
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財 一般財源	54,264 138,848	— —	54,131 137,002	— —	54,131 133,604	54,258 149,173
	人件費* B			24,168	24,168	0	0	0
総コスト(A+B)			226,715	217,941	199,149	214,773	0	
人工(単位:人)			2.85					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	未来を担う人材を育成する 安全で快適な教育環境の整備
	直接目標	安全で快適に過ごせる学習環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立小学校、中学校、特別支援学校、高等学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	学校における子どもたちの安全を確保するための取組を推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	スクールガード・リーダーや地域交通安全員を配置し、地域におけるさまざまな危険から子どもたちを守る取組を推進します。また、地域と連携した防災訓練などに取り組む防災教育研究推進校を中心として各学校の防災力の向上を図るとともに、子どもたちの防災意識を高めます。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①学校を巡回し、通学路の危険箇所のチェックや防犯対策を行うスクールガード・リーダーの継続配置(20名) ②踏切等の危険箇所への地域交通安全員の適正な配置 ③通学路安全対策会議での議論を踏まえた危険箇所の改善の推進 ④学校防災教育推進校による先導的な研究を推進や、各学校の実態に応じた防災教育の推進(推進校:累計全179校)	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことのできる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①のスクールガード・リーダーについては、20名配置 ④の学校防災教育推進校については、41校で実施					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標	/			
		実績				
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成24年に全国で登下校中の児童生徒が死傷する事故が相次いで発生したことにより、緊急合同点検が実施され、平成25年12月に国から「通学路の交通安全の確保に向けた着実かつ効果的な取組の推進について」の通知がありました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度: 学校からの通学路の改善要望への対策や交通事故の未然防止策などについて、保護者や地域の方々の協力のもと、市、教育委員会、学校、警察、道路管理者などの関係機関の連携体制や通学路の点検の手順などをまとめた、「川崎市通学路交通安全プログラム」(以下、「プログラム」という。)を策定しました。 H20年度: 通学路安全対策会議を設置し、各学校で、保護者や地域と連携を図りながら、通学路の設定や日常的な通学路の安全点検、交通安全教育などを実施しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	他都市における通学路における事故を受け、通学路の危険箇所の解消へのニーズは高まっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	学校や警察、道路管理者など関係機関と連携しながら、通学路の危険箇所の点検や通学路安全対策会議の議論を踏まえた改善を行うなど、通学路の安全対策が図られています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	通学路の安全対策や防災教育は学校を通して実施する必要があるため、教育委員会・学校・関係機関が連携して実施していく必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	学校から提出のあった通学路の交通危険箇所の要望に対して、着実に改善箇所も増えており、防災教育の実施も順調に実施できたことから、一定程度の施策への貢献はありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 通学路における交通危険箇所への社会的なニーズは高く、熊本での震災を受けて、防災教育の必要性も高いことから、事業を着実に推進していく必要があります。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20203020	学校施設長期保全計画推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	880600	教育委員会事務局教育環境整備推進室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	施設の管理・運営		—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、資産マネジメントカルテ、教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画、学校施設長期保全計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		141,907	110,862	10,599,105	8,353,006	9,157,135	1,213,566
		国庫支出金	10,383	—	1,237,051	—	1,142,583	16,020	
		市債	104,000	—	9,026,000	—	5,759,000	850,000	
		その他特財	0	—	0	—	0	0	
	一般財源	27,524	—	336,054	—	2,255,552	347,546		
人件費* B				84,885	84,885	0	0	0	
総コスト(A+B)				10,683,990	8,437,891	9,157,135	1,213,566	0	
人工(単位:人)				10.01					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	未来を担う人材を育成する
	施策	安全で快適な教育環境の整備
	直接目標	安全で快適に過ごせる学習環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校の児童生徒及び学校利用者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	安全・安心で快適な教育環境づくりを進めます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	老朽化対策、教育環境の質的改善、環境対策を併せて実施する改修(再生整備と予防保全)によって、より多くの施設の長寿命化を図るとともに、財政支出の縮減と平準化に取り組みます。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①学校施設の長寿命化・再生整備の推進 ・校舎の工事(14校) ・体育館の工事(16校)	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の学校施設の長寿命化・再生整備については、14校の校舎、16校の体育館の工事を実施					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標 説明 学校施設の長寿命化や教育環境の向上のために実施した改修(再生整備及び予防保全)工事の実施校数	目標		30	34	校
		実績	2	30		
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	国では、高度成長期以降に整備されたインフラが今後一斉に更新時期を迎え、中長期的な維持管理・更新等に掛かるコストの縮減や平準化を目的としてインフラ長寿命化基本計画が平成25年11月に策定され、本市においても、「かわさき資産マネジメントカルテ<資産マネジメントの第2期取組期間の実施方針>」を平成26年3月に策定し、施設の長寿命化等の資産マネジメントの取組に着手しています。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 25 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 H25年度:本市の学校施設においても築年数が20年以上の建物が全体の7割を占め、老朽化が進んでいますので「学校施設長期保全計画」を平成26年3月に策定し、これまでの改築を中心とした手法に替えて、改修(再生整備と予防保全)により、多くの学校施設の教育環境の改善と長寿命化を推進し、財政支出の縮減と平準化を図ります。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	計画的な改修により早期に教育環境の改善を図り、併せて長寿命化の推進により財政支出の縮減と平準化を図っていくことは、行政が主体的に取り組むものです。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	活動指標の目標値を達成しています。計画的な整備を推進し、教育環境の改善を図ります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・学校施設の老朽化の状況に応じて工事の仕様を調整し、適切な事務執行を行っています。 ・計画的な整備を推進する上で、設計や工事の実施校数に応じて、人員や財源が必要になっています。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 教育環境を早期に改善し、長寿命化の推進による財政支出の縮減と平準化を図るため、改修工事を計画通り実施し、安全で快適に過ごせる学習環境の整備を進めたため、施策への貢献はありました。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	III	教育環境を早期に改善し、長寿命化の推進による財政支出の縮減と平準化を図る必要がありますので、「学校施設長期保全計画」に基づき、老朽化した施設の状況を踏まえながら計画的に改修工事を進めていきます。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	①学校施設の長寿命化・再生整備の推進 ・校舎の工事(18校) ・体育館の工事(16校)
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	①学校施設の長寿命化・再生整備の推進 ・校舎の工事(17校)【変更】 ・体育館の工事(16校)	
	変更の理由	校舎の工事については、設計段階における工事内容の精査により、工事の着手時期の変更や期間を減らすことができたため、平成29年度における工事校数を変更しています。なお、工事完了時期については、変更ありません。	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20203030	学校施設環境改善事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	880600	教育委員会事務局教育環境整備推進室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	施設の管理・運営		—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)								
総合計画と連携する計画等	教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画、学校施設長期保全計画、緑の基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	1,705,884	1,401,230	1,760,993	1,537,115	1,580,993	508,230	
		国庫支出金	281,257	—	118,419	—	118,419	0	
		市債	787,000	—	1,111,000	—	1,000,000	125,000	
		その他特財	125,815	—	180,000	—	0	0	
		一般財源	511,812	—	351,574	—	462,574	383,230	
	人件費* B			47,997	47,997	0	0	0	
	総コスト(A+B)			1,808,990	1,585,112	1,580,993	508,230	0	
	人工(単位:人)			5.66					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	未来を担う人材を育成する 安全で快適な教育環境の整備 安全で快適に過ごせる学習環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校の児童生徒及び学校利用者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	安全安心で、かつ快適な教育環境が送れるよう、学校施設を整備します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	学校トイレは、便器の洋式化や臭気対策等、児童生徒が快適に利用できるよう整備を進めます。 エレベータは、学校施設のバリアフリー化を進めるため、計画的に整備します。 災害時における体育館照明の電力を確保するため、灯油式発電機を整備します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①学校トイレの環境整備の推進(93校、297か所完了) ②既存校のエレベータ設置の推進(113校完了) ③緑のカーテン設置の推進(101校、128か所完了) ④体育館の灯油式自家発電機の設置の推進(91校完了)	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①トイレの環境整備については、93校297か所において環境整備を実施 ②エレベータについては、学校施設長期保全計画等でも設置を推進したため、121校に設置 ③緑のカーテンについては、101校128か所に設置 ④体育館の灯油式自家発電機については、91校に設置					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	学校トイレの環境整備校数	目標		93	100	校
	説明 トイレの床がウェット式の学校を対象として、床のドライ化、便器の洋式化等を実施し、トイレの環境改善を図った学校数	実績	86	93		
2 活動指標	既存校のエレベータ設置校数	目標		113	118	校
	説明 学校のバリアフリー化を目的として、エレベータを設置した学校数	実績	107	121		
3 活動指標	体育館の灯油式自家発電機設置校数	目標		91	131	校
	説明 体育館に灯油式自家発電機を設置した学校数	実績	51	91		
4		目標				
	説明	実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>		学校の環境整備及び、避難所としての学校の防災機能整備については、機能向上を強く求められています。	
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>		<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	学校は、児童生徒の教育活動の場であるとともに、地域コミュニティーの活動拠点や防災拠点としての役割も担っているため、学校の環境整備及び防災機能の向上は、行政が主体的に機能強化を図る必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	活動指標の目標値を達成しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	防災機能の強化等に向け、効率的な事務執行に努めています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	学校トイレの環境整備やエレベータの設置、灯油式自家発電機の設置など、教育環境や防災機能の整備を推進しており、特にエレベータについては目標値を上回るなど、施策への貢献がありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>	②既存校のエレベータ設置の推進(118校)	
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	②既存校のエレベータ設置の推進(124校)	
	変更の理由	②については計画を上回って設置を行っているため。	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20203040	学校施設維持管理事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	880600	教育委員会事務局教育環境整備推進室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	施設の管理・運営		—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 建築基準法、電気事業法、消防法、水道法、ビル管理法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、ほか								
総合計画と連携する計画等	教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画、学校施設長期保全計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	3,213,607	3,235,998	3,058,381	3,155,003	3,065,813	3,465,574		
	財源内訳	国庫支出金	56,604	—	22,608	—	22,608	0	
		市債	486,000	—	467,000	—	330,000	549,000	
		その他特財	31,412	—	24,763	—	24,763	33,673	
		一般財源	2,639,591	—	2,544,010	—	2,688,442	2,882,901	
人件費* B			50,795	50,795	0	0	0		
総コスト(A+B)			3,109,176	3,205,798	3,065,813	3,465,574	0		
人工(単位:人)			5.99						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	未来を担う人材を育成する
	施策	安全で快適な教育環境の整備
	直接目標	安全で快適に過ごせる学習環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校の児童・生徒及び学校利用者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	学校施設・設備の安全で快適な環境を維持します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	学校施設・設備の修繕、営繕、保守、点検、清掃及び廃棄物の処理等を適時適切に実施します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①学校施設・設備の修繕及び営繕 ②消防設備の改修 ③建築設備の保守点検 ④校舎(トイレ、窓ガラス等)の定期清掃 ⑤植栽管理 ⑥環境衛生管理 ⑦警備等の安全管理 ⑧廃棄物の適正処理及び減量化 ⑨建物・土地の財産管理 ⑩アスベスト対策	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	学校施設・設備を健全な状態に保つためには、施設・設備の不具合を早期に発見し、適時適切に処置することが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	学校教育施設の運営・維持・管理・営繕は、本市が責任を持って実施する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	安全で快適な学習環境の維持を目標どおり達成しています。学校施設・設備の修繕、営繕、保守、点検、清掃及び廃棄物の処理等を適時適切に実施することにより、安全で快適に過ごせる学習環境を整えています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	施設管理に必要な営繕や各種点検・業務委託等について、それぞれの分野の専門性の高い業者と契約し、活用することにより、効率的に運用がなされています。今後も適宜、仕様や契約方法を見直すことにより、さらなる経費節減やサービスの向上に繋がる余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	高度成長期に整備された施設インフラ全般の老朽化が進み、一部長期保全工事や再生整備を待たなくてはならない内容もあるものの、優先順位をつけながら適時適切に安全で快適な学習環境の整備などを実施しているため、一定程度の施策への貢献はありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上的変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20203050	児童生徒増加対策事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	880400	教育委員会事務局総務部企画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		施設の管理・運営	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	4,440,802	7,348,318	5,180,196	4,877,784	10,934,661	3,557,716	
		国庫支出金	286,158	—	469,967	—	287,161	232,479	
		市債	2,504,000	—	3,530,000	—	8,380,000	2,407,000	
		その他特財	881	—	889	—	889	896	
	一般財源	1,649,763	—	1,179,340	—	2,266,611	917,341		
人件費* B			71,571	71,571	0	0	0		
総コスト(A+B)			5,251,767	4,949,355	10,934,661	3,557,716	0		
人工(単位:人)			8.44						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	未来を担う人材を育成する 安全で快適な教育環境の整備
	直接目標	安全で快適に過ごせる学習環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校の児童生徒及び学校利用者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	児童生徒の増加に的確に対応できる教育環境の整備を実施します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	各学校の将来推計値に基づき、学校や地域の実情を踏まえ、教室の転用、校舎の増改築、新校設置、通学区域の見直し等の対応を検討し、良好な教育環境の維持に努めます。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①小衫駅周辺地区の小学校新設に向けた借地契約・工事発注手続き等 ②開発動向をふまえた、新川崎地区の小学校新設に向けた取組の推進 ③久末小学校増築・久末小体育館改築工事・完成 ④校舎増築工事(工事完成:御幸小・下沼部小・古川小・臨港中、工事着手:末長小・西梶ヶ谷小) ⑤児童生徒数の動向等に応じた地域ごとの対応の検討	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ④の校舎増築工事については、4校完了、2校着手 ⑤の地域ごとの対応については、新たに指定変更可能地域を設定する等、4小学校区において急増緩和策を実施					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標 校舎増築工事の実施校数	目標		6	5	校
		実績	8	6		
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	大規模共同住宅の開発等に伴う児童生徒数の増加に対応するため、学校の新設、増改築等を計画的に取り組むことが求められます。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 26 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	大規模集合住宅の開発動向に対応し、分譲開始前から地域関係者等と複数回の事前調整を行う等、従来の地域調整の手法を改善し、より丁寧に説明を重ねた上で計画的に通学区域の変更を行いました。 H26年度: 大師河原地区

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	大規模共同住宅の開発に伴う児童生徒増加地域の発生は不可避であり、調査等を常に行い、状況を注視しながら対応策を図ることが必要であり、今後とも継続的に行政が主体となり行っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	活動指標は目標値をほぼ達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	今後も児童生徒数の動向等を踏まえ、学校の新設、増築や指定変更可能地域の設定など良好な教育環境の維持に努めていくため、人員・財源が必要となっています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	将来児童生徒数が増加傾向にある中で、増築対応等により、良好な教育環境の維持に努めているため、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 良好な教育環境の維持に向けて、今後も継続して、計画的に教室の転用、校舎の増改築、新校設置、通学区域の見直し等の対応策の検討を行っていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり			
	政策(2層)	未来を担う人材を育成する	計画当初値(H27年)	直近実績値(H28年度)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	①「将来の夢や目標を持っている、どちらかといえば持っている」と回答した児童の割合【小6】	85.1%	83.1%	90.0%
		②「将来の夢や目標を持っている、どちらかといえば持っている」と回答した生徒の割合【中3】	69.7%	67.9%	75.0%
施策(3層)	施策コード	施策名			
	20204000	学校の教育力の向上			
担当	組織コード	所属名			
	880100	教育委員会事務局総務部教育改革推進担当			
関係課	教育委員会事務局職員部教職員課、教育委員会事務局職員部県費教職員移管準備担当、教育委員会事務局学校教育部指導課、教育委員会事務局川崎市総合教育センター				
施策の概要	<p>●地域に開かれた信頼される学校となるためには、学校の情報を地域と共有し、その運営に多くの地域住民が参加するとともに、子どもたちが地域の行事等に積極的に関わるなど、双方向の交流が大切です。そのため、保護者・地域住民が一体となって学校運営に取り組む、コミュニティ・スクールの成果を他の学校に波及させることなどにより、学校・家庭・地域が連携して、よりよい教育の実現をめざします。</p> <p>●子どもたちが、生き生きと学校生活を送るためには、誠実で、人間味や活力に富む教職員の存在が不可欠です。そのため、優秀な人材確保に努めるとともに、研修等の機会を通じて資質や指導力の向上を図ります。</p> <p>●平成29年度から、市立小・中学校等における学級編制基準(40人以下で1学級あたりの児童生徒の人数を定める基準)や、教職員の給与費の負担が、神奈川県から本市へ移管されます。より一層子どもたちの実情に沿った学校運営ができるよう、教職員配置のあり方を定めるとともに、円滑な移管に向けて準備を進めます。</p>				
直接目標	教職員の資質を高め、保護者や地域と連携して、よりよい学習活動(授業等)を実現する				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位	
成果指標	1	「家で、自分で計画を立てて勉強をしている、どちらかといえばしている」と回答した児童の割合【小6】	58.4	目標値a	58.8	59	%	
		指標の説明	H26	実績値b	59.4			
		全国学力・学習状況調査の市立校の対象学年全児童の平均値 ※「指標達成度b」の個別設定値:55.7%(過去の平均値)		達成率(b/a)	101.0%	-	↗	%
			指標達成度 ※2	a	-	-	維持	
	2	「家で、自分で計画を立てて勉強をしている、どちらかといえばしている」と回答した生徒の割合【中3】	45	目標値a	45.3	45.5	%	
		指標の説明	H26	実績値b	46.5			
		全国学力・学習状況調査の市立校の対象学年全生徒の平均値 ※「指標達成度b」の個別設定値:42.8%(現状値の95%)		達成率(b/a)	102.6%	-	↗	%
			指標達成度 ※2	a	-	-	維持	
	3	「今住んでいる地域の行事に参加している、どちらかといえばしている」と回答した児童の割合【小6】	53.6	目標値a	54.5	55	%	
		指標の説明	H26	実績値b	55.3			
		全国学力・学習状況調査の市立校の対象学年全児童の平均値		達成率(b/a)	101.5%	-	↗	%
			指標達成度 ※1	a	-	-	増減	
4	「今住んでいる地域の行事に参加している、どちらかといえばしている」と回答した生徒の割合【中3】	31.2	目標値a	31.7	32	%		
	指標の説明	H26	実績値b	35.1				
	全国学力・学習状況調査の市立校の対象学年全生徒の平均値 ※「指標達成度b」の個別設定値:29.7%(現状値の95%)		達成率(b/a)	110.7%	-	↗	%	
		指標達成度 ※2	a	-	-	維持		
5	「学校生活が楽しい、どちらかといえば楽しい」と回答した児童の割合【小5】	93.3	目標値a	93.3	93.3	%		
	指標の説明	H26	実績値b	93.5				
	川崎市学習状況調査の市立校の対象学年全児童の平均値 ※「指標達成度b」の個別設定値:92%(過去の平均値)		達成率(b/a)	100.2%	-	↗	%	
		指標達成度 ※2	a	-	-	維持		
6	「学校生活が楽しい、どちらかといえば楽しい」と回答した生徒の割合【中2】	89.9	目標値a	90	90	%		
	指標の説明	H26	実績値b	90.2				
	川崎市学習状況調査の市立校の対象学年全生徒の平均値 ※「指標達成度b」の個別設定値:88.6%(過去の平均値)		達成率(b/a)	100.2%	-	↗	%	
		指標達成度 ※2	a	-	-	維持		
その他数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明			実績				
その他定性的な成果 (取組を進めたことで発現した効果などについて記載)								
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<p>●優秀な人材の確保や、研修等を通じた教員の資質や指導力の向上等、子どもたちが、生き生きと学校生活を送ることができるよう、環境づくりを進めたことにより「学校が楽しい」と回答した児童生徒の割合の増加につながっていると考えます。</p> <p>●学校教育推進会議や学校運営協議会等とおして学校の情報を地域と共有し、学校運営に多くの地域住民の参加を得るなど、双方向の交流を大切にするここと、地域の行事等に参加している児童生徒の割合の増加につながっていると考えます。</p>						

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】
 ※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込) H29年度				
1	20204010 地域等による学校運営への参加促進事業	その他	学校・家庭・地域社会が一体となって学校運営に取り組む学校運営協議会(コミュニティ・スクール)を各区に指定し、その取組成果を他の学校に波及させることなどにより、学校・家庭・地域社会が連携して、よりよい教育の実現をめざします。	●家庭や地域に開かれた信頼される学校づくり、地域の創意工夫を活かした特色ある学校づくりをめざした学区運営の推進 ●学校運営協議会の運営支援による、学校・家庭・地域社会が一体となって取り組む先導的な学校運営の実践(10校) ●コミュニティ・スクール連絡会、コミュニティ・スクール・フォーラム等の開催による、先導的な実践成果の普及・啓発	16,695	15,477	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					6,309	5,652			
					3,639				
2	20204020 区における教育支援推進事業	その他	各区に配置した区・教育担当を中心に、区役所と連携しながら、学校と地域との連携強化や学校へのきめ細やかな支援を推進します。	●区における教育支援の推進 ●学校運営全般に対する支援 ●学校間及び学校と地域の連携強化 ●地域諸団体・機関との連携強化による子ども支援の推進 ●区・学校支援センターによる学校支援協力者の登録・学校への紹介等の取組の推進	9,433	9,272	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					9,309	9,013			
					9,263				
3	20204030 地域に開かれた特色ある学校づくり推進事業	その他	地域人材の活用を図るとともに、学校の自主性・自律性を高めるなど、特色ある学校づくりを進めます。また、学校の取組を自主的・自律的に改善するためのしくみとして学校評価を推進します。	●「夢教育21推進事業」等を活用した特色ある学校づくりの推進 ●保護者、地域住民等から理解と参画を得て、学校・家庭・地域の連携協力による学校づくりの推進 ●学校教育ボランティア活動の推進(ボランティアコーディネーター配置数:141校)	165,733	160,148	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					157,228	150,362			
					156,104				
4	20204040 教職員研修事業	その他	子どもたちとともに学び続ける教員であるために、ライフステージに応じた教職員研修を推進します。特に、学校全体の教育力向上をめざして、若手教員の資質向上とミドルリーダ育成の充実を図ります。	●教職員の資質、指導力の向上をめざした研修の実施(初任者研修等13講座110回実施、希望研修45講座135回実施) ●教職をめざす人のための「輝け☆明日の先生の会」の実施(講話13回、ゼミ5回を実施)	22,854	18,498	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					21,634	21,075			
					23,702				
5	20204050 県費教職員移管業務	その他	平成29年度に実施される、学級編制基準や給与負担等の事務・権限移譲について、移譲後の適切な運用に向けた準備を進め、学校教育の充実を図ります。	●学級編制基準・教職員定数の決定権限の移譲後の学校教育・学校運営体制の在り方の決定 ●人事・給与・給与・勤務条件等の制度について、条例規則等の改正 ●人事給与システム、職員情報システム、旅費管理システム及び健康管理システムの改修	0	0	3	A 貢献している	VI 事業終了
					6,295	6,803			
					5,231				
6	20204060 教職員の選考・任免業務	その他	教職員採用に関する広報活動を充実させるとともに、試験方法や試験対象等について検討改善を加えながら、創意と活力にあふれた優秀な人材の確保を図ります。	●地方(九州会場)での採用試験の実施 ●特別選考試験の実施 ●大学推薦制度の実施 ●大学及び各地での説明会等の広報活動の実施 ●次年度に向けた人物重視の採用選考のための試験内容等の検討	16,048	15,337	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					15,566	13,935			
					12,135				
7									
8									
9									
10									

4 施策の進捗状況			
施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	A

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な事業構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	I

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20204010	地域等による学校運営への参加促進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	880100	教育委員会事務局総務部教育改革推進担当							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律、川崎市学校運営協議会規則、川崎市学校運営協議会運営要綱								
総合計画と連携する計画等	第2次教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画、人権施策推進基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		16,695	15,477	6,309	5,652	3,712	3,639
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0	0
		市債	0	—	0	—	0	0	0
		その他特財	0	—	0	—	0	0	0
	一般財源	16,695	—	6,309	—	3,712	3,639	—	
人件費* B				15,264	15,264	0	0	0	
総コスト(A+B)				21,573	20,916	3,712	3,639	0	
人工(単位:人)				1.8					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	未来を担う人材を育成する
	施策	学校の教育力の向上
	直接目標	教職員の資質を高め、保護者や地域と連携して、よりよい学習活動(授業等)を実現する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎市立小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の全校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	学校教育推進会議の充実を図るとともに、コミュニティ・スクールの取組成果を他の学校に波及させることなどにより、学校・家庭・地域社会が連携して、よりよい教育の実現をめざします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・家庭や地域に開かれた信頼される学校づくり、地域の創意工夫を活かした特色ある学校づくりをめざした学校運営の推進をします。 ・先導的な実践成果の普及・啓発を図ります。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①家庭や地域に開かれた信頼される学校づくり、地域の創意工夫を活かした特色ある学校づくりをめざした学区運営の推進 ②学校運営協議会の運営支援による、学校・家庭・地域社会が一体となって取り組む先導的な学校運営の実践(10校) ③コミュニティ・スクール連絡会、コミュニティ・スクール・フォーラム等の開催による、先導的な実践成果の普及・啓発 ④コミュニティ・スクールの取組成果をまとめたパンフレットの作成・配布による、先導的な実践成果の普及・啓発	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ②については、10校で実施					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標 学校運営協議会の運営支援校数 説明 学校運営協議会(コミュニティ・スクール)を指定し、運営支援を行う学校数	目標		10	10	校
		実績	10	10		
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成27年12月に中央教育審議会が「全ての公立学校がコミュニティ・スクールを目指すべきであり、教育委員会が積極的にコミュニティ・スクールの推進に努めていくよう制度的位置付けを検討。」と答申したのを受け、現在、国で法整備(学校教育法や地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改訂に向けた手続き)がなされています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度: 新規の申請を受け、学校運営協議会設置校(コミュニティ・スクール)を新たに2校指定しました。 H27年度: 学校運営協議会の運営にかかる業務を効率化し、設置校に配置していた非常勤講師を一部、廃止しました。 H26年度: 学校運営協議会の運営にかかる業務を効率化し、設置校に配置する非常勤講師の時数を縮減しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	平成27年の中教審の答申を受け、コミュニティ・スクールの推進についての法整備が進められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	コミュニティ・スクールでの取組を通じて、学校・家庭・地域の連携が進んでいます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
評価の理由	国の方針に沿ってコミュニティ・スクールを拡大するためには事業手法を見直す必要があります。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	コミュニティ・スクールに指定されている学校運営協議会の取組により、学校・家庭・地域が一体となって課題解決に取り組んでいるため、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	地域等による学校運営への参加については、引き続き促進していきます。あわせて国の動向も見据えながら、本市にあった学校運営協議会制度の在り方を研究し、コミュニティ・スクールの充実を図ります。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	20204020	区における教育支援推進事業				有		
担当	所属コード	所属名						
	880100	教育委員会事務局総務部教育改革推進担当						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—	その他	—	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)							
総合計画と連携する計画等	子ども・若者ビジョン、第2次川崎市教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	9,433	9,272	9,309	9,013	9,309	9,263
		国庫支出金	2,534	—	2,511	—	2,511	2,511
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	—	0	0
	一般財源	6,899	—	6,798	—	6,798	6,752	
人件費* B			109,392	109,392	0	0	0	
総コスト(A+B)			118,701	118,405	9,309	9,263	0	
人工(単位:人)			12.9					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	未来を担う人材を育成する 学校の教育力の向上
	直接目標	教職員の資質を高め、保護者や地域と連携して、よりよい学習活動(授業等)を実現する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎市立小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の児童・生徒	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	各区に配置した区・教育担当を中心に、区役所と連携しながら、学校と地域との連携強化や学校へのきめ細やかな支援を推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・区における教育支援を推進します。 ・「区・学校支援センター」による取組を推進します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①区における教育支援の推進 ・学校運営全般に対する支援 ・学校間及び学校と地域の連携強化 ・各区の「要保護児童対策地域協議会実務者会議」での情報共有など、地域諸団体・機関との連携強化による子ども支援の推進 ②「区・学校支援センター」による学校支援協力者の登録・学校への紹介等の取組の推進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標	/			
		実績				
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	改正教育基本法(H18年)に、「学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力」の規定が新設され、これまで以上に学校、家庭、地域の連携協力のもとで進めていくことが不可欠となっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度:それまでの「学校支援センター運営推進会議」「地域の寺子屋運営推進会議」を「学校・家庭・地域の連携協力推進会議」に一本化し、会議を精選化しました。 H27年度:川崎市・教育担当に指導主事とスクールソーシャルワーカーをそれぞれ1名増員しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	国においても、学校・家庭・地域の協働の必要性がますます高まっており、学校への支援を推進することが必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	各区役所と教育担当が連携することで、学校や家庭・地域におけるますます多様化・複雑化しているニーズに適切な対応が図られています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	多様化・複雑化し続けるニーズに対して、常に質の向上を図り続ける必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	様々なニーズに対して、学校訪問等を通じた学校運営状況の把握により、教育活動の工夫・改善や地域人材の紹介等、必要な支援を行なったため、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 複雑化・多様化するニーズに対応するため、区役所と連携しながら、学校と地域との連携強化や学校へのきめ細やかな支援を推進します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20204030	地域に開かれた特色ある学校づくり推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	881900	教育委員会事務局学校教育部指導課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 教育基本法、学校教育法、学校教育法施行規則								
総合計画と連携する計画等	子ども・若者ビジョン、教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画、人権施策推進基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	165,733	160,148	157,228	150,362	157,228	156,104	
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	—	0	0	
	一般財源	165,733	—	157,228	—	157,228	156,104		
人件費* B			21,200	21,200	0	0	0		
総コスト(A+B)			178,428	171,562	157,228	156,104	0		
人工(単位:人)			2.5						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	未来を担う人材を育成する 学校の教育力の向上
	直接目標	教職員の資質を高め、保護者や地域と連携して、よりよい学習活動(授業等)を実現する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎市立小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の全校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	各学校で、教育の動向を踏まえた創意工夫ある教育活動の充実と活性化を図るとともに、家庭・地域との密接な連携のもとに、地域に根ざした教育を組織的、計画的に推進し、本市の学校教育の振興を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	特色ある教育の充実や活性化を図るため、各学校の創意工夫、特色を生かした教育活動を行うもので、様々な分野の専門家を講師として学校に招き、その専門性を生かした指導により、子どもたちの知的好奇心や感性を育みます。また、地域の協力者の支援により、地域の特性を生かした教育活動を進めます。加えて、各学校では、学校評価を活用して、自らの教育活動等について、めざすべき目標を設定し、その達成状況や取組等について評価することにより、学校の組織的・継続的な改善を図ります。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①学校がそれぞれの地域にある資源を活かした体験活動などの企画を行う「夢教育21推進事業」等を活用した、特色ある学校づくりの推進 ②各学校が、自己評価及び保護者など学校関係者等による評価の実施とその結果の公表・説明により、適切に説明責任を果たすとともに、保護者、地域住民等から理解と参画を得て、学校・家庭・地域の連携協力による学校づくりの推進 ③地域人材を活用して学校教育活動の活性化を図る学校教育ボランティア活動の推進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ②自己評価及び学校関係者評価をすべての市立学校において実施 ③ボランティアコーディネーターを141校に配置	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	学校運営は地域と密接につながっており、各々の地域に見守られながら学校独自の特色を有効に生かす必要があることから、現状の事業内容を継続していきます。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 25 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H25年度: 事業費の見直しを図るため、学習指導要領の改訂に対応した「新指対応事業費」を廃止し、特色ある教育活動を一層展開する「展開事業費」及び専門家を外部人材として配置する「外部人材活用事業費」に整理・統合しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	創意工夫ある教育活動の充実と活性化を図るとともに、家庭、地域との密接な連携のもと、地域に根ざした教育活動を推進することが求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	学校で事業を実施するにあたり、創意工夫に富んだ特色ある取組が増えています。また、ボランティアコーディネーターの配置によって、学校におけるボランティア活動の充実が図られています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	地域人材や資源等を活用することで、各学校の創意工夫、特色を生かした事業を展開しています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	学校、家庭、地域との密接な連携のもと、地域に根ざした教育を組織的、計画的に推進することにより、本市の教育活動の充実が図られています。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20204040	教職員研修事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	884430	教育委員会事務局川崎市総合教育センター							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 教育公務員特例法(初任者研修、10年経験者研修)								
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画、人権施策推進基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	22,854	18,498	21,634	21,075	21,634	23,702	
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	
		市債	0	-	0	-	0	0	
		その他特財	0	-	0	-	0	0	
	一般財源	22,854	-	21,634	-	21,634	23,702		
人件費* B			102,608	102,608	0	0	0		
総コスト(A+B)			124,242	123,683	21,634	23,702	0		
人工(単位:人)			12.1						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	未来を担う人材を育成する 学校の教育力の向上 教職員の資質を高め、保護者や地域と連携して、よりよい学習活動(授業等)を実現する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	教職員、大学生、大学院生	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	教職員の資質や指導力の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	子どもたちとともに学び続ける教員であるために、ライフステージに応じた教職員研修を推進します。特に、学校全体の教育力向上をめざして、若手教員の資質向上とミドルリーダー育成の充実を図ります。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①教職員の資質、指導力の向上をめざした研修の実施 ②教職をめざす人のための「輝け☆明日の先生の会」の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①ライフステージに応じた研修については、初任者研修等13講座を設置し110回実施。希望研修については、喫緊の教育課題等に対応する45講座を設置し、135回実施。 ②5月から9月までの土曜日に7日間開催し、講話13回、ゼミ5回を実施。124名受講のうち小学校班で31名、中学校・高等学校・特別支援学校班で19名が採用試験に合格しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	教職員の大量退職等により、この10年間の新規採用者の累計は約2,800人と、総教員数のほぼ半数(「平成26年度在職年数別教員数」川崎市教育委員会調べ)となっています。このような状況に伴い、経験の少ない若手教員の授業力や学級経営力の育成、ミドルリーダーとして学校の中核を担う中堅職員の育成等が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度: 前年度の研修状況と今日的な教育課題を踏まえ、研修の実施方法や内容を見直し、改善を行いました。 H26年度: 前年度の検証を基に、研修の実施方法や内容を見直し、改善を行いました。 H25年度: 前年度に見直した研修体系に基づき実施した研修について検証を行いました。 H24年度: ライフステージにおける研修体系の見直しを行い、研修内容を変更しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	a
	評価の理由	経験の少ない若手教員がこの先10年間で総教員数の約半数となる本市の現状を踏まえ、今後も継続的に教職員の資質・指導力の向上をめざした研修を充実させる必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	体系的なライフステージに応じた研修を継続的に実施し、参加者のニーズや今日的な課題に応じて希望研修の内容を刷新するとともに、採用前の人材育成を意図的・計画的に行うことにより、教職員一人ひとりの資質能力を向上させました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	教職員一人一人の資質能力を高めるとともに、その力を組織的に機能させ、学校の教育力を高めるためには、引き続き研修の実施方法や内容を見直す必要があります。また、学校全体の教育力を高めるために、指導主事がチームで学校を支援する拡大要請訪問等の機会を活用し、授業研究の充実や校内研修の活性化を図り、授業力向上に向けた取組を進めます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	「研修で学んだことを自校での教育活動に積極的に活用している」と研修後のアンケートで回答した参加者が増加しています。また、「輝け☆明日の先生の会」は教員としての優秀な人材の確保にもつながっています。このことから一定程度の施策への貢献はありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	今後もライフステージに応じた研修や、校内研修の充実など、様々な研修機会を活用して、資質・指導力の向上を図ります。教育課題に対応した研修となるように内容や研修方法を改善しながら教職員の資質向上につながる研修の実施を推進します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20204050	県費教職員移管業務				有			
担当	所属コード	所属名							
	881000	教育委員会事務局職員部県費教職員移管準備担当							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律、市町村立学校職員給与負担法、義務教育費国庫負担法								
総合計画と連携する計画等	教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
	2(1) 市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化			21 県費負担教職員制度の見直しへの対応					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	0	0	6,295	6,803	51,744,347	5,231	
		国庫支出金	0	-	0	-	12,100,000	0	
		市債	0	-	0	-	0	0	
		その他特財	0	-	0	-	0	0	
		一般財源	0	-	6,295	-	39,644,347	5,231	
人件費* B			72,928	72,928	0	0	0		
総コスト(A+B)			79,223	79,731	51,744,347	5,231	0		
人工(単位:人)	8.6								

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	未来を担う人材を育成する
	施策	学校の教育力の向上
	直接目標	教職員の資質を高め、保護者や地域と連携して、よりよい学習活動(授業等)を実現する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立小中特別支援学校の教職員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	平成29年度に行われる学級編制基準や給与負担等の事務・権限移譲に向けて、円滑な移管及び移譲後の運用に向けた準備を進めます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	給与負担等の事務・権限移譲に合わせ人事給与システム等の導入を行うことで、的確・適切な人事労務管理を行うとともに、効率的な事務執行体制の整備を進めています。また、学級編制基準等の権限が移譲されますので、かわさき教育プランに基づいた施策推進を図る上で、本市の学校教育の更なる充実に向けた活用方策等について検討を進めます。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①学級編制基準・教職員定数の決定権限の移譲後の学校教育・学校運営体制の在り方の決定 ②人事・服務・給与・勤務条件等の制度について、条例規則等の改正 ③人事給与システム、職員情報システム、旅費管理システム及び健康管理システムの改修	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成26(2014)年通常国会において第4次一括法が成立し、県費負担教職員の給与等の負担、定数の決定、学級編制基準の決定等に関する権限が、平成29(2017)年度に指定都市に移譲されます。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	学級編制基準等の権限が移譲されますので、かわさき教育プランに基づいた施策推進を図る上で、本市の学校教育の更なる充実に向け、学校の実情に即した教職員配置の取組が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	給与負担等の事務・権限移譲に合わせ市人事給与システム等の導入を行うことで、的確・適切な人事労務管理を行うとともに、効率的な事務執行体制の整備を行いました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	県費負担教職員の給与等の負担、定数の決定、学級編制基準の決定等に関する権限が移譲されますので、市人事給与システム等の導入による的確・適切な人事労務管理、効率的な事務執行体制の整備及び移譲後の教職員定数等の決定を行いました。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	学級編制基準や給与負担等の事務・権限の移譲に合わせ市人事給与システム等の導入、効率的な事務執行体制の整備を行うとともに、より一層本市の実情に沿った学校運営ができるよう、教職員配置の取組を行う等、円滑な移管に向けた準備を行いました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	VI
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	20204060	教職員の選考・任免業務				有		
担当	所属コード	所属名						
	881100	教育委員会事務局職員部教職員課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—	その他	—	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)							
総合計画と連携する計画等	教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	16,048	15,337	15,566	13,935	15,566	12,135
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	—	0	0
	一般財源	16,048	—	15,566	—	15,566	12,135	
人件費* B			29,680	29,680	0	0	0	
総コスト(A+B)			45,246	43,615	15,566	12,135	0	
人工(単位:人)			3.5					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	未来を担う人材を育成する 学校の教育力の向上
	直接目標	教職員の資質を高め、保護者や地域と連携して、よりよい学習活動(授業等)を実現する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	教員志望者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	都市間の教員確保の競争が激化する中、優秀な人材を確保する必要があります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	優秀な人材を確保するため、受験倍率を増加させるための施策として、受験しやすい環境を整備するとともに、本市の情報を広く発信していきます。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①地方(九州会場)での採用試験の実施 ②特別選考試験の実施 ③大学推薦制度の実施 ④大学及び各地での説明会等の広報活動の実施 ⑤受験者確保のための広報活動充実等の検討 ⑥次年度に向けた人物重視の採用選考のための試験内容等の検討	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標	/			
		実績				
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	変化の激しい社会の中、学校を取り巻く新たな課題に対応していくための人材確保がますます必要となっていきます。この課題に対応するため、魅力ある効果的な広報活動を行うとともに、大学推薦制度を含めた試験内容の充実を図る等、応募者増に向けた戦略的な取組が必要となります。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 H28年度: 一般選考、社会人・青年海外協力隊員等経験者・資格取得者特別選考及び英語資格所有者特別選考において集団討論試験を廃止等 H27年度: 東北会場受験の廃止等 H26年度: 一般選考における受験年齢を60歳未満にまで拡大、英語資格所有者特別選考の新設等

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	教員採用は将来を見据え、計画的に実施する必要があり、行政以外では目的を達成できない事業です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	地方での教員採用説明会や採用試験などの実施により、着実に人材確保につながっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	採用の公平性を担保し、優秀な人材を確保する必要があります。引き続き優秀な人材を確保する必要があり、採用選考のための試験内容等の検討を行う必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	地方での教員採用説明会や採用試験などの実施により、着実に人材確保につながっており、一定程度の施策への貢献はありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20204070	学校の管理運営支援事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	880540	教育委員会事務局総務部学事課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 理科教育振興法(昭和28年8月8日法律第186号)、産業教育振興法(昭和26年6月11日法律第228号)								
総合計画と連携する計画等	教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	4,430,867	4,169,080	4,283,320	3,912,165	4,327,373	4,157,341	
		国庫支出金	5,082	—	5,082	—	5,082	5,082	
		市債	0	—	0	—	0	0	
		その他特財	74,642	—	68,603	—	68,603	64,844	
	一般財源	4,351,143	—	4,209,635	—	4,253,688	4,087,415		
人件費* B			43,672	43,672	0	0	0		
総コスト(A+B)			4,326,992	3,955,837	4,327,373	4,157,341	0		
人工(単位:人)			5.15						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画(Plan)

政策体系	政策	未来を担う人材を育成する
	施策	学校の教育力の向上
	直接目標	教職員の資質を高め、保護者や地域と連携して、より良い学習活動(授業等)を実現する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	・学校管理運営業務に携わる教職員 ・児童生徒に直接関わる消耗教材、各種備品類や教育環境整備のための校具類の購入経費及び学校で使用する光熱水費。 ・理科教育振興法に基づく理科教育の充実を図るための備品の整備や産業教育向上のための指導教材の整備。	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	・学校運営費を管理し、適正な学校物品等の調達業務を実施します。また、国の補助事業による理科教育の備品、及び産業教育向上のための指導教材を整備し、児童生徒のより良い学習環境を整えます。 ・教職員の多忙化解消のため、学校業務効率化を推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・予算調整制度を活用して、学校に配当する学校運営費を各学校の運営計画に沿った効率的・効果的な予算とするため、調整や流用を行い令達処理します。 ・学校業務検討委員会を開催し、学校業務効率化に向けた取組を進めます。 ・理科教育に関わる備品、及び産業教育に関わる物品の整備充実のため必要な予算を確保します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	① 予算調整制度による、各学校の学校運営計画に沿った学校運営費の適正な措置 ② 学校業務検討委員会の実施による学校業務効率化の検討・実施 ③ 小中学校の理科教材や、高等学校の理科・産業教育に必要な教材等の整備	

実施結果(Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標(指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	理科教育振興法による国の補助事業のため、法律に注視し実施して必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 学校財務事務の手引きの改正を完了しました。 H27年度: 学校財務事務の手引きの改正に着手しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	a
	評価の理由	科学技術分野の人材育成を図るため小・中・高等学校等における理科教育、算数・数学教育の振興・充実のための予算の確保が重要となっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	予算における学校の裁量権を拡大し、校長がリーダーシップを発揮して特色ある学校経営を行うことができる環境を整備することで、事業の成果が徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	予算調整制度を活用し、学校毎に特色のある予算配当を実施しています。また、学校と連携し、光熱水費をはじめとした予算の執行管理や経費の削減を図ることにより、組織全体のコストを意識した取組をより一層促していくことが必要です。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	各学校の運営計画に沿った効率的・効果的な予算とするための予算調整制度や理科教材整備計画や産業教育の充実を図る予算配当を実施し、特色のある学校づくりや、児童生徒の教育環境の整備に繋げることができたことから、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 学校に配当する学校運営費予算について、それぞれの学校の実情に応じた予算となるように学校の希望額に基づき調整を行うことにより、学校の自主性・自律性を高めることができ、また、国の補助事業による理科教材等を計画的に購入することにより、効果的な教材整備を進め、教育効果を支援することができることから、次年度も事業を継続します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20204080	教職員の人事・定数配置業務				無			
担当	所属コード	所属名							
	881100	教育委員会事務局職員部教職員課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校教育法、教育公務員特例法等								
総合計画と連携する計画等	教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	313,963	305,071	355,872	354,883	347,874	946,506	
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	—	0	0	
	一般財源	313,963	—	355,872	—	347,874	946,506		
人件費* B			150,944	150,944	0	0	0		
総コスト(A+B)			506,816	505,827	347,874	946,506	0		
人工(単位:人)			17.8						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	未来を担う人材を育成する
	施策	学校の教育力の向上
	直接目標	教職員の資質を高め、保護者や地域と連携して、よりよい学習活動(授業等)を実現する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	教職員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	教職員の計画的な人材育成と人事管理を行い、学校の教育力の強化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	学校における教育活動の質的向上を図る人事評価制度及び管理職登用制度を推進し、人事異動方針に基づいた教職員の意欲を引き出す人事異動を実施します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①人事評価制度の意義、目的、評価手法等の周知、及び、客観的で公正な制度運用の実施 ②学校管理職登用制度や人事異動方針に基づく職員配置の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標	/			
		実績				
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	保護者や地域の方々意見、子どもの学習状況や生活状況等の多様化や変化に対し、各学校は創意工夫を凝らした特色ある教育活動を行うことが求められますが、社会状況等の変化に学校が適切に対応できるよう、計画的な人材育成と適正な人事配置等を行っていく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	法律で実施が義務付けられている事業のため、行政で担う必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	教職員の計画的な人材育成と人事管理を行うことで、学校の教育力の強化につながっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	学校の教育力の向上を支える教職員の計画的な人材育成と人事管理を図るため、現状の事業内容を維持することが適切と考えます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	客観的で公正な人事評価や教職員の配置等の制度運用により、一定程度の施策への貢献はありました。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	引き続き、学校における教育活動の質的向上を図る人事評価制度や管理職登用制度等を推進し、人事異動方針に基づき教職員の意欲を引き出す人事異動を実施します。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)			
変更の理由			

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20204090	教育研究団体補助事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	881900	教育委員会事務局学校教育部指導課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		補助・助成金	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 教育公務員特例法、川崎市立学校関係団体への補助金交付に関する要綱								
総合計画と連携する計画等	教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	9,315	9,299	9,250	9,225	9,250	9,087	
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	—	0	0	
	一般財源	9,315	—	9,250	—	9,250	9,087		
人件費* B			2,968	2,968	0	0	0		
総コスト(A+B)			12,218	12,193	9,250	9,087	0		
人工(単位:人)			0.35						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	未来を担う人材を育成する
	施策	学校の教育力の向上
	直接目標	教職員の資質を高め、保護者や地域と連携して、よりよい学習活動(授業等)を実現する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎市立学校教職員で構成されている各校種の校長会・教頭会・教科研究会	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	校長会等は全国・関東地区・県単位の上部団体に属しており、本市の教育行政を進める上で上部団体との交流を行い、常に最新の情報収集、情報交換、研究の推進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	主に小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の校長会、教頭会、各教科研究会等が所属する全国、関東甲信越地区、県等の上部団体への会費や負担金又は各種研究大会の負担金を補助します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①各種団体の活動支援	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①各種団体に負担金等を補助し、活動を支援しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標	/			
		実績				
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	補助金・負担金交付により得られる様々な情報や研究成果は、本市の教育活動の振興に非常に有益ではありますが、科目設定のあり方については調査・研究していく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 23 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H23年度: 大会参加費については概算払とし、精算を義務付ける等適正な執行に見直しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	本市の教育行政を進める上で、各種団体による情報収集や研究の推進が有益となっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	負担金等を補助することで、各種団体の研究会や協議会等の活動を支援し、その研究成果等が教育行政の向上につながっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	各種団体の活動を支援するために負担金等を補助することを目的としているため、適正な執行を行います。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	各種団体による活動において、他都市等との交流を促進し、本市の教育行政の向上が図られています。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 引き続き各種団体の活動を支援します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	